

サービス立国型英国の経済構造

—中小企業の視点から—

2014 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ロンドン事務所

海外調査部 欧州ロシア CIS 課

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485

e-mail : ORD@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 欧州ロシア CIS 課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：サービス立国型英国の経済構造

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	☐ 企業・団体 ☐ 個人	会社・団体名
		部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました

現在日本においては、中小企業の活性化が安倍政権の「成長戦略」の柱の一つと位置づけられている。日本の企業の大部分を占める中小企業の強化を図るためには、産業構造やビジネスモデルそのものを問い直す必要がある。そこでは日本の産業の根幹を成す「ものづくり」（製造業）のあり方も改めて見直し、成熟社会における望ましい産業間のバランスを考えることも求められるであろう。

英国と日本を比較した場合、ユーラシア大陸の端に位置する小さな島国という点でいくつか共通性はあるものの、「サービス立国」の英国はやはり日本とは対照的な経済構造をもつ。本レポートでは、「要するに英国は何で稼いでいるのか」という問題意識を出発点として英国の経済産業構造について理解を試み、その中における中小企業の位置づけを明らかにしたい。すべてが日本にとってのお手本というわけではなく、反面教師の側面も多いかもしれないが、構造改革を迫られ転機に立つ日本の進路を考える際に、英国のケースも何らかのヒントになると考えるからである。

本レポートは、Komatsu Research & Advisory (KRA)に委託し取り纏めたものである。KRAでは、小松啓一郎代表の監修の下、井上貴子研究員が調査・執筆を担当した。

目次

1. 本レポートのポイント.....	1
2. 国内産業構造の変化 ― サービス経済化の進展	3
3. 英国の国際収支の構造 ― 対外的に何で稼いでいるか.....	4
4. 「通商国家」の伝統 ― 大英帝国の時代から現代までつながる基本構造	7
5. 英国の貿易・投資相手国：大英帝国の遺産.....	9
6. 対内直接投資の位置づけ	10
7. 経常収支の最近の変調と現政権の基本政策.....	12
8. 英国における中小企業の位置づけ	15
9. おわりに	16
10. 参考図表	17
11. 参考文献	33

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

10. 参考図表リスト

図表 1	主要国の規模比較.....	17
図表 2	英・日の経済規模・世界シェア比較.....	17
図表 3	英国の GDP 産業別構成比（1970 年・2007 年）.....	17
図表 4	英国の雇用者数産業別構成比（1970 年・2007 年）.....	18
図表 5	英国の企業税収の産業別構成比（2007/2008 年・2011/2012 年）.....	18
図表 6	主要国の GDP に占める製造業の割合（GVA 基準、%）.....	19
図表 7	主要国の雇用者産業別割合：第二次産業（GVA 基準、%）.....	19
図表 8	主要国の雇用者数産業別割合：第三次産業（GVA 基準、%）.....	20
図表 9	国際収支の推移（GDP 比%）：英国.....	20
図表 10	国際収支の推移（GDP 比%）：日本.....	21
図表 11	英国の貿易収支の内訳：原油（GDP 比%）.....	21
図表 12	英国の経常収支の推移（1870-1950 年）.....	22
図表 13	世界の（商品）輸出に英国が占める割合.....	22
図表 14	国際収支の主要項目別構成（2012 年 GDP 比%）：英国.....	23
図表 15	国際収支の主要項目別構成（2012 年 GDP 比%）：日本.....	23
図表 16	サービス輸出の世界ランキング.....	24
図表 17	所得収支の資産別構成（GDP 比%）：英国.....	24
図表 18	所得収支の資産別構成 GDP 比% 日本.....	24
図表 19	海外純資産残高の資産別構成 GDP 比% 英国.....	25
図表 20	海外純資産残高の資産別構成 GDP 比% 日本.....	25
図表 21	海外直接投資残高（対外・対内）（2011 年、十億ドル）.....	26
図表 22	対外直接投資と対内直接投資の収益率・支払率の比較：英・米・日.....	26
図表 23	英国の資本・投資収支（GDP 比%）.....	27
図表 24	相手国グループ別経常収支と対外純資産残高（2012 年）.....	27
図表 25	相手国グループ別対外・対内投資の収益率.....	28
図表 26	商品輸出の相手国グループ（先進国・途上国）別構成比：英・仏・独・米・日	29
図表 27	銀行およびノンバンクの資産規模（2012 年）.....	30
図表 28	2000 年以降の英国企業の大型被買収事例.....	31
図表 29	英国における外資系企業の割合（2010 年）：業種別.....	31
図表 30	英国の上場企業株式の外国人保有比率.....	32
図表 31	英国の実質 GDP 伸び率の推移.....	32

1. 本レポートのポイント

英国の中小企業の置かれている環境を分析する目的で、まず国際社会とのつながりの深い英国の国際収支の構造と産業界の置かれている立場の分析を試みた。その結果、以下のような中小企業を取り巻く環境の特徴が浮かび上がった。

- 英国は脱工業化が進んだ典型的なサービス立国。
- とくに 1980 年代以降製造業の比率は急激に低下し、金融をはじめとするサービス業への大規模シフトが起きた。
- 国際収支は、構造的貿易赤字をサービス収支と所得収支の黒字で補うのが基本構造だが、近年経常赤字が恒常化。その分、積極的な対内投資で国際収支をバランスさせている。
- 直接投資は対外・対内ともに大きく、純資産残高はマイナス。対外直接投資の収益率の高さで所得収支をプラスにしてきた。
- 貿易・投資で英国が儲けているのは、主として旧植民地向け。
- 対内直接投資は、雇用の受け皿・輸出の牽引役という位置づけ。1980 年代から急増し、今では英国の企業売上の約半分が外資企業。
- カネ（資産）の移動に伴い、ヒト（労働力）の移動も対外・対内ともに大きく、英国の「開放経済」を支えている。
- 金融偏重ゆえに、2008 年以降世界金融危機の影響も大きく受けた。その反省に立ち、製造業にも重点を置き、特に新興市場向け・中小企業の輸出振興を景気回復策の柱の一つに据えている。
- 他方、金融セクターの利益保護と、新たな収益ビジネス取込みへの布石も打っている。
- 製造業とサービス業のバランス回復（リバランス）がいくらかでも実現するのか。再度、不動産と消費の押し上げによる景気回復の結果、「喉元過ぎれば」で抜本的な構造改革は為されず、旧来通りのやり方に回帰するのか。少し長いスパンで英国の転換期をウォッチしたい。

- サービス立国の英国には日本にとって色々とヒントになることがあるが、その場合、歴史や文化、国民性といった背景も含めた理解が必要であろう。たとえば産業構造における中小企業の役割ひとつとっても、両国間には大きな隔たりが存在している。

【注記】

国際収支統計は IMF のマニュアルに準拠して作成される。最近新しい第 6 版（BPM6: Balance of Payments manual 6th edition）が発表され、たとえば「対外直接投資・対内直接投資」は、「直接投資資産・直接投資負債」と改訂される。だが、移行期でなじみも薄く、現時点では「対外・対内」と言った方が把握しやすいこともあり、本レポートでは基本的に「対外・対内」を用い、適宜「資産・負債」と併記もしくは使い分けることとする。

【機関名略称一覧】

BCC	British Chambers of Commerce（英国商工会議所）
BIS	Department for Business, Innovation and Skills（ビジネス・イノベーション・技能省 2009 年 6 月に BERR と DIUS の合併により設立）
BOE	Bank of England（イングランド銀行）
CBI	Confederation of British Industries（英国産業連盟）
EEF	Engineering Employers' Federation（製造業連盟）
FSA	Financial Services Authority（金融サービス機構）
FSB	Financial Stability Board（金融安定理事会）
IMF	International Monetary Fund（国際通貨基金）
ONS	Office of National Statistics（国家統計局）
UKTI	UK Trade & Investment（英国貿易投資総省）

2. 国内産業構造の変化 — サービス経済化の進展

まず大枠として英国と日本の規模を比較すると、英国の国土面積は日本の 2/3、人口は 1/2、GDP 規模は 2/5。一人当たり GDP は英国を 100 とすると日本は 119 で、概して比較的近い生活水準の国というのが実感である（[図表 1](#)）。

世界経済における英国のプレゼンスという点では、GDP 規模で第 6 位・シェア 3.4%だが、工業生産は第 11 位・シェア 2.3%と、近年の新工業国の伸張によりシェアが低下しており、サービス業（第 6 位・シェア 4.0%）が支えている。貿易高で見ても、製造業の衰退を反映して商品輸出の相対的地位は低下しており（第 10 位・シェア 2.8%）、サービス輸出（第 2 位・シェア 7.1%）が支える構造となっている。日本の場合、工業生産は第 3 位・シェア 10.7%、輸出も商品輸出が第 4 位、サービス輸出は第 7 位・シェア 3.3%と、製造業が引っ張る経済である（[図表 2](#)）

次に英国の国内経済構造を見てみると、まず GDP の産業別構成比では、過去 40 年で製造業の比率の低下が顕著である。[図表 3](#) は 1970 年と 2007 年の比較だが、GDP に占める製造業の比率は 34%から 12%に低下している。逆にこの時期シェアを拡大したのは、金融（4%→8%）、不動産（3%→8%）、企業向け（B2B）サービス（5%→14%）、その他個人向け（B2C）サービス（6%→12%）など。サービス業合計のシェアは同時期 61%→84%に拡大している。2007 年に金融バブルが弾ける前のピークである、金融の比率が 8%という水準は意外に小さい気がするが、同じく 2007 年時点での金融サービスの比率はドイツ 4%、フランス 5%、日本 6%、米国 8%となっており、やはり先進国の中で英国経済に占める金融の比率は高いといえる。

就業者数の割合で比較すると（[図表 4](#)）、1970 年に全体の 26%が製造業に従事していたが、2007 年には 8%まで下がっている。逆に大きく比率が拡大したのは、不動産・企業向けサービス（5%→13%）、個人向けサービス（17%→24%）など。サービス業全体の比率は 70%→91%で、金融サービス従事者は 2007 年時点でも全体の 3%に過ぎない。

他の主要先進国と GDP に占める製造業の割合を比較すると、先進国の中でも依然として製造業が強い日本とドイツは 20%程度、サービス化進展の度合いが大きい英・米・仏は 10%台の前半となっている。経済発展に伴い第一次・二次産業から第三次産業へシフトしていくのは先進各国に共通することではあるが、依然として製造業が強い日本やドイツはもとより、かなりサービス化の進んだ米国やフランスと比べても、英国の製造業の縮小ぶりはかなり急激といえる（[図表 6](#)）。

就業者数の割合では、第二次産業（鉱業・エネルギーも含む）従事者は現在ドイツ（28%）→日本（25%）→フランス（22%）→英国（19%）→米国（16%）という順であるが、過去 30

年間の推移を見ると、1980 年時点の 37%から 19%まで下げた英国がやはり目立っている（[図表 7](#)）。一方、英国・米国では約 80%、日本・ドイツでは約 70%が第三次産業従事者となっている（[図表 8](#)）。

以上見たように、金融サービスが英国経済に占めるシェアは GDP で 8%、雇用で 3%に過ぎないが、企業税収で見ると金融バブル最盛期の 2007 年度は全体の 26%、直近 2011 年度も 15%を占め、政府の財源として重要な位置を占めることがわかる（[図表 3・4・5](#)）。

また、金融サービスの周辺業務、つまり金融業と一体となって伸びている建設・不動産や企業向けサービス（法律、会計、広告など）も含めた「金融および金融周辺サービス」を英国の強みとするサービス業として捉えると、合計のシェアは GDP で 18%（1970 年）→37%（2007 年）、就業者数で 13%→22%ということになる。

3. 英国の国際収支の構造 — 対外的に何で稼いでいるか

次に、国内産業構造の変化（すなわち製造業の衰退・サービス化の進展）が対外的にはどういう形で現れているのか、国際収支の主要項目を見ていきたい。

[図表 9](#)と [10](#)で英国と日本の国際収支の推移を示したが、両国の対比が際立っている。英国は、「貿易収支＝赤字、サービス収支＝黒字、所得収支＝黒字」で経常収支は赤字というのが基調である。戦後貿易収支が黒字になったのは、北海油田の生産が軌道に乗り輸出を伸ばした 1980-82 年を含め 5 年間のみ。1984 年以降はずっと一貫して貿易赤字が続いている。一方、サービス収支は 1966 年以降黒字基調である。特に 1990 年代末からサービス輸出が大きく伸びた。1990 年代後半からは輸入の増加と輸出の減少により貿易赤字が拡大し、1984 年以来約 30 年間、英国は経常収支赤字国である。

英国の貿易赤字が恒常化しているのは、製造業の国際競争力の欠如と、英国国民の旺盛な消費意欲に対応する輸入増の結果と言えるだろう。大航海時代の昔から英国へは世界中から茶、綿織物、銀製品など、珍しい商品が大量に流入し、一般国民レベルでも比較的安い値段で輸入品を買い求めるという購買行動は早くから発達していた。

北海油田は 1975 年の生産開始から産出量が増加。原油価格の高騰もプラス要因となり、1981 年に原油輸出額が輸入額を上回るようになった（[図表 11](#)）。既に 1985 年に原油輸出はピークを迎えて漸減となり、2005 年に原油の貿易収支は輸入超過に転じたが、少なくとも 1970 年代後半から 20 年余は北海油田の原油輸出寄与が貿易収支全体の押し上げ要因になっていた。2000 年代に入り貿易赤字が GDP 比で 2%のレンジに拡大している要因として、中国を始めとする新興国からの輸入急増と共に、北海油田減産の影響も大きい。北海油田の枯渇も射程に入ってきて

た現時点で振り返り、北海油田収入を国富ファンド¹の原資に充当してきたノルウェーとは対照的に、英国は北海油田から上がる税金を大規模な所得減税の原資に充て、90年代以降の高度消費ブームを引き起こしたとの批判もある²。

2012年のデータで英・日の国際収支の主要項目（対GDP比%）を較べると（図表14・15）、英国は、サービス収支（GDP4.7%の黒字）の中でも金融（主に手数料収入）・保険（同2.9%）および「知識集約型サービス」（同2.5%）が黒字で、「従来型サービス」はGDP比0.7%の赤字であることが分かる³。「知識集約型サービス」の中でも特に「その他営利業務サービス」（法律・会計、広告、IT、コンサルティング等のB2Bサービス）が貢献（GDP比1.7%の黒字）。2012年の所得収支はGDP比0.1%の赤字に転落しているが、ここ12年間は所得収支も黒字基調だった。貿易収支はGDP比6.9%の赤字で、GDP比3.8%の経常赤字となる。以上の構造を単純に表すと、金融と「知識集約型サービス」（金融の周辺サービスが主体）のサービス収支と海外投資から上がる所得収入に依存し、巨額の貿易赤字で恒常化する経常赤字（＝外貨不足）は海外からの投資で賄っている。

次にサービス輸出の内訳別の世界ランキングを見ると（図表16、金融は含まず）、英国は合計で米国に次ぐ世界第2位のサービス輸出国。「知識集約型サービス」の情報・コンピュータ（2位）、その他営利業務サービス（2位）、通信（4位）と「従来型サービス」の文化・興行（3位）などが上位で、「従来型」の輸送（7位）、「旅行」（8位）などはあまり強くない。一方、日本は総合7位だが、製造業が主体の国らしく知的財産使用料（2位）が主体。今後重点が置かれる旅行（11位）、文化・興行（29位）などは、まだかなり低い位置にある。

英国・日本ともに所得収支で稼ぐ国だが、その内訳を見ると根本的な違いがある。所得収支を資産構成別に見ると（図表17・18）、英国の場合、証券投資（株・債券等）⁴は殆ど一貫してマイナス収支。直接投資がプラス収支で2000～2011年に所得収支のプラスを維持していたのに対し、日本はいずれの項目もプラスだが、直接投資収入は比較的小さく圧倒的に債券投資が大きいという特徴がある。海外資産残高を見ると（図表19・20）、英国は直接投資の純資産はプラス（つまり英国の対外投資資産残高が英国への対内投資負債より大きい）だが、証券投資資産は負債（対内投資）の方が大きい傾向があり、純資産残高は90年代以降マイナス基調（債務国）である。一方、日本はいずれの資産についても基調は対外投資資産が対内投資負債を上回っているものの、やはり大きいのは証券投資（株・債券）で、合計の海外純資産残高は世界随一を誇る債権国である。

¹ ノルウェー政府年金基金・グローバル（ノルウェー語: Statens pensjonsfond - Utland）

² “Dude, where’s my North Sea oil money?”, The Guardian, 13 January 2014

³ 「知識集約型サービス」と「従来型サービス」のグループ分けは Coutts, Rowthorn and Martin (2010)の分類を用いた。「知識集約型サービス」に含めるのは、「電気通信」、「建設」、「情報・コンピュータ」、「知的財産使用料」、「その他営利業務サービス」、「文化・興行」。「輸送」と「旅行」と「公的その他」は「従来型サービス」すなわち既にコモディティ化しているようなサービスとして一つのグループにまとめる。

⁴ 国際収支の定義では、「直接投資」は出資先企業の出資比率10%以上、「証券投資」は同10%未満、となっている。

しかしながら、純資産残高というのはあくまでも資産と負債の差引きであって、英国の場合、資産残高も負債残高も日本よりもはるかに大規模ながら、差引きではマイナスになる。たとえば図表 21 は直接投資の資産（対外投資）と負債（対内投資）の残高を示したものであるが、日英とも直接投資残高プラス（純資産）だが、資産・負債ともに大きい英国と、負債すなわち対内投資が小さく純資産が大きくなる日本との違いが明らかである。

海外純資産残高がマイナス、すなわち債務国の英国が所得収支で黒字となるのは、対外投資（直接投資が主体）で対内投資（証券投資が主体）よりも相対的に高い収益率を上げているからだと言える（図表 22）。その背景としては、一般論として下のような点を指摘できる⁵。

①一般的に、直接投資の方が証券投資よりも収益率は高い。

- 株式の配当利回りが債券利回り・預金金利を上回る傾向がある（債券や預金は 2000 年代の低金利の影響を直接受けて収益率が低下した）。
- 直接投資の方が出資比率は高いため、たとえば出資先企業の配当分配率などに対する発言権が大きい。
- そもそも収益率の高い事業でなければリスクを冒して出資をしていない⁶。

②さらに、収益事業を選別する英国企業の「目利き」能力が直接投資ではものを言い、相対的に高収益率を上げている。一方、高収益率を求めてグローバル規模で簡単に資金が移動する証券投資においては、国家間で大きな差が出にくい。

- 大英帝国の時代から、現地事業経営能力の経験・ノウハウの蓄積がある。
- 海外直接投資を支援する専門的な知識集約型サービス業（法律、会計、広告、IT、デザイン、等）が発達している。

③たとえば、英国内では金融やその周辺サービスなども含め、投資環境が整備されていることから、英国への投資は低リスクと見なされる。したがって、相対的に低リターンでも海外投資家が投資してくれるため、支払率は相対的に低く抑えることができる。

以上見てきたように、英国の国際収支を支えるのは、金融およびその周辺サービス業務のサービス収支と対外直接投資から上がる所得収支である。この構造を維持するためには、積極的な対外投資水準を維持して直接投資残高ポジションをプラスに保つことと、対外直接投資の高収益率を維持することが必要である。また、経常収支の赤字すなわち外貨不足を補填するために対内投資も増やさざるを得ず、これに対する負債支払率を低く保つためには長期金利を低水準に抑えることが必要であり、投資対象としての英国に対する信用維持が最優先となる。

⁵ Chamberlin (2009)

⁶ ちなみに、英国の対外投資資産残高の上位企業はボーダフォン（Vodafone）、BP、シェル（Shell）の 3 社で（合計の資産規模 6000 億ポンド）、世界の海外資産残高ランキングでトップ 5 に入るとのこと。Economic and Social Research Council (2010) p.40

4. 「通商国家」の伝統 – 大英帝国の時代から現代までつながる基本構造

成熟した資本主義国とされる英国に経常収支の発展段階説⁷があてはまらないかと考え、歴史統計を辿ってみたが、「貿易収支が赤字で、サービス収支と所得収支が黒字」という英国の経常収支の基本構造は第二次大戦後に始まった訳でなく、もっと以前まで遡ることが分かった（図表 12・13）。さらに、貿易収支は少なくとも 18 世紀末以来殆ど一貫して赤字だったということから⁸、他国に先駆けて産業革命を興し、世界の商品輸出の半分近くを占めて「世界の工場（The Workshop of the World）」と呼ばれていた時代（1870 年頃）まで含め、貿易収支は赤字基調だったと言える。

もともと国土が肥沃な農地というわけではない英国は、大航海時代から資金力と才覚を備えた商人（すなわち投資家でもある）が資源を始めとする第一次産品と消費市場を求めて海外市場を開拓して植民地を築き、貿易・投資を収入の基盤とする海洋通商国家であった⁹。上記のように、産業革命の結果、繊維・機械などの製造業および海運などが栄えた時期はあるが、先行者利益を享受できたのは一世紀もなかった。1870 年代以降の資本集約的な自動化・大量生産の時代に入ると後進の米国・ドイツの後塵を拝することになった¹⁰。もともと英国の場合、発明・新技術開発には心血を注ぎ、事業化までは漕ぎ着けるものの、事業を大きく育てて子孫の代に継承することにはあまり興味がなく、高額で資本家に売却した後は引退して田舎の大邸宅で家畜と共に余生を暮らすというのが、現在にも通じる英国のエリート層の典型的理想像である。高リターン投資案件を発掘し、いかに効率良く稼ぐか、といった通商立国の投資家的アプローチは、ものづくりの伝統に根ざす製造立国とは根本的に性格を異にしている。

20 世紀に入ると、両世界大戦で決定的に国力を弱めた英国は、第二次大戦後、1947 年の英領インド独立（インドとパキスタンに分離）を皮切りに、次々に植民地・属領を手放さざるを得なくなった。一方、競争力の著しい低下でギリ貧の主要産業に対する救済策として国有化が進められたが、強力な労働組合の圧力で雇用確保が優先されて根本的な構造改革はなされず、英国経済は高インフレと高失業率でマイナス成長という「英国病」もしくは「欧州の病人（Sick man of Europe）」と揶揄される苦境にまで陥ってしまった。

既に述べたように、英国の製造業は 19 世紀末には後発の工業国ドイツや米国、さらには日本やロシアなどに圧されていたわけだが、それでも 1960 年代までは月次で発表される貿易収支

⁷ 1957 年にクローサー（Sir Geoffrey Crowther）が提唱した理論。経済の発展段階に従って、国際収支の構成が変化していくと捉えるもの。①未成熟の債務国→②成熟した債務国→③債務返済国→④未成熟な債権国→⑤成熟した債権国→⑥債権取崩国、というサイクルを辿る。これに従うと英国は⑥債権取崩国（貿易収支の赤字が拡大し、経常収支が赤字に転落。対外債権が減少）に該当しそうである。

⁸ 1968 年の議会答弁議事録に「過去 175 年間で貿易黒字になったのは 7 年間のみ。第二次大戦後は 1956 年と 1958 年のみ」とある。House of Lords (1968)

⁹ 大英帝国史については、秋田（2012）を参照した。

¹⁰ Barnett (1988) および、森谷（2009）を参照した。

の数字に一喜一憂するような雰囲気が残っていた¹¹。「もともと英国は金融を中心とした貿易外収支¹²で稼ぐ国であり、むしろ、その強みをさらに伸ばすべきである」と明確に意識したのは、漸く 1960 年代の後半になってのことのようである。議会にサービス輸出(Invisible Exports)の特別委員会が設置されて 1967 年末に報告書を発表し¹³、その提言に基づきサービス貿易協会(Invisible Trade Association)を設立したり、貿易統計の発表形式に変更を加えたりといった施策が採られていった¹⁴。

英国のサービス産業化をさらに推し進めたのが 1979 年に政権の座に就いた保守党のサッチャー(Margaret Thatcher)首相である。サッチャーはインフレ対策をマクロ政策の優先課題に据え、「小さな政府」の緊縮材策をとった。それにより、政府の経済政策への発言権を増大させていた労働組合の弱体化を図り、労働者保護の規制撤廃を行った。景気低迷の中で不採算企業の倒産や経営リストラが相次いだが、「市場の淘汰に任せる」という原則の下、政府は介入を行わず、79 年に 5.3%だった失業率は 84 年に 12%まで上昇した。失業対策として起業が奨励され、自営業者が急増したのも 80 年代である。サッチャー在任中(1979-1990 年)に製造業の雇用者数は 190 万人減少したが、サービス業で 360 万人増加し、全体としては雇用者 160 万人増となったので、製造業における失業者のかかなりの部分についてはサービス業への転換がなされたことになる¹⁵。その結果、製造業が衰退しても金融を筆頭とするサービス業が牽引すれば特に問題はなく、むしろそれが脱工業化経済のあるべき姿、つまり頭脳で稼ぐ高度な経済といった考え方が主流になった。

金融セクター支援策としては、既に 1957 年にユーロドルのオフショア取引センターが開設され、1970 年代の石油危機後に中東からの大量資金(オイルマネー)が流れ込んで活況を呈していた。サッチャー政権下では、まず 1979 年に外国為替管理法を撤廃。さらに 1986 年のビッグバン(Big Bang)の大規模規制緩和で、世界の資金フローをロンドンの金融街シティ(City)に吸引する体制を整えた。また、1960 年頃までに殆どの植民地・海外領土を手放した後も、一部については一定の自治権を与えつつも依然として英本国の政治的影響下に置く王室属領(Crown dependencies)と海外領土(Overseas territories¹⁶)に再編。世界中に散らばるこれ

¹¹ “William Clarke: Writer who helped transform financial journalism and was first to stress the importance of ‘invisible’ exports”, The Independent, 30 April 2011。

¹² 1996 年の国際収支マニユアル改正までは、今で言うところのサービス収支、所得収支、移転収支をまとめて「貿易外収支」と呼んでいた。英語では、貿易収支を“Visible trade”(目に見える取引)、貿易外収支を“Invisible trade”(目に見えない取引)と呼んでいた。

¹³ House of Lords Financial Advisory Panel on Exports Committee on Invisible Exports (1967), “Britain’s Invisible Earnings: The report of the committee on invisible exports”

¹⁴ House of Lords (1968)

¹⁵ “Margaret Thatcher in six graphs”, The Spectator, 10 April 2013

¹⁶ 「王室属領(Crown Dependencies)」は 3 地域: ジャージー(Jersey)、ガーンジー(Guernsey)、マン島(Isle of Man)。「海外領土(Overseas Territories)」は 14 地域: 英主権基地領域アクロティリおよびデケリア(Akrotiri and Dhekelia)、アンギラ(Anguilla)、バミューダ諸島(Bermuda)、英領南極地域(British Antarctic Territory)、英領インド洋地域(British Indian Ocean Territory)、英領ヴァージン諸島(British Virgin Islands)、ケイマン諸島(Cayman Islands)、フォークランド諸島(Falkland Islands)、ジブラルタル(Gibraltar)、モントセラト(Montserrat)、ピトケアン諸島(Pitcairn Islands)、セントヘレナ(Saint Helena)、サウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島(South Georgia and the South Sandwich Islands)、タークス・カイコス諸島(Turks and Caicos Islands)

らの地域の殆どが島嶼地域であり、会社設立等に関わる法規制が緩く、税率も極めて低い、文字通りオフショアの金融センター（タックスヘイブンとほぼ同義語）となっている。大英帝国崩壊後の英国は、これらオフショアの金融センターおよびシンガポール・香港など旧英国植民地の金融センターなどからシティへ資金を還流し、その巨額資金を海外へ投資して収益を上げる仕組みをつくり上げた¹⁷。前章で英国の経常収支の構造を確認したが、その資金の流れのかなりの部分が、この旧植民地を活用したタックスヘイブン・ネットワークと言って良い。「国の経済規模に比して金融セクターの規模が異様に大きい」という定義の一つをあてはめてみた場合、英国自体が立派なタックスヘイブンであると 2007 年に IMF が指摘しているが¹⁸、英国の金融機関の資産規模を見てみると、確かに米国、スイス、日本など含めた他の主要先進国をはるかに凌いでいる（図表 24）。

5. 英国の貿易・投資相手国：大英帝国の遺産

一般的な地域分類で見れば、英国の貿易・投資相手国は EU 圏と米国で大半を占め、BRICs を始めとする途上国では他の先進主要国と比べて出遅れている（図表 26）。

しかしながら別の観点から、ここでは通常の地域別区分ではなく、旧植民地・海外領土として現在でも英国との関係の強い国をグループにまとめて見てみる¹⁹。具体的には、英語が母語の先進主要国（歴史を辿ればいずれも英国の植民地もしくは海外領土）のアイランド、カナダ、米国、オーストラリア、ニュージーランドを「英語圏」、英語がビジネスの公用語扱いで経済関連法体系も英国に近く、現在も英国と結びつきの強い国々（香港、シンガポール、サウジアラビア、その他湾岸諸国、南アフリカ）を「準英語圏」のグループとした。

まず経常収支と対外純資産残高を見ると（図表 24）、経常赤字が恒常化している英国だが、「英語圏」と「準英語圏」に対しては貿易収支が黒字で、経常収支も黒字となっている。貿易収支は対欧州（EU と EFTA）と BRICs（特に中国）の赤字が大きい。所得収支は EU と「英語圏」の北米向けが赤字で、「準英語圏」と BRICs および「英語圏」でも資源国と見なされるオーストラリア、ニュージーランドに対しては黒字である。一方、対外純資産残高がマイナス（＝英国からの対外投資資産残高よりも英国への対内投資負債残高の方が大きい）となっているのは「英語圏」・「準英語圏」・EFTA・その他の地域。

次に対外・対内投資の収益率・支払率を計算してみた（図表 25）。「欧米」と「非欧米」という大きな区分で見れば、対外投資の収益率は対「欧米」が 2011 年：1.7%、2012 年：1.1%、対「非欧米」が 2011 年・2012 年ともに 3.2%と、「非欧米」投資の収益率が大きく上回っている

¹⁷ Shaxson (2012), pp. 9, 14-15.

¹⁸ 'Another way to spot a secrecy jurisdiction is to look for whether its financial services industry is very large compared to the size of the local economy. The IMF used this tool in 2007 to finger Britain, correctly, as an offshore jurisdiction.' Shaxson (2012), p.9

¹⁹ この分類は、Bush (2013) に因る。

が、上の区分で見ると、「準英語圏」と BRICs の収益率がひととき高い。

このように英国は、旧英国領の「言葉の通じる」国々相手の貿易・投資が主たる収益源とすることができる。ここでいう「言葉の通じる」国というのは、単に英語でビジネスができるというのみならず、教育（英本国への留学、植民地時代に起源をもつ現地のエリート教育）を通じて（民主主義・資本主義の）基本的価値観や、法律・会計などの諸法規・制度（もともと英国から移植したケースも多い）など、広い意味での「スタンダード」を共有している国々である。

また、英国の貿易・投資において、英国に住む外国人居住者（移民）とその出身国とのネットワークもきわめて有益である。現在、英国には約 500 万人の外国人（外国籍保持者）が住んでいる。大英帝国の時代は、植民地・属領の住民は「帝国臣民」のステータスで大英帝国内の移動は自由だった。第二次大戦後に植民地が独立した後も、しばらくは「帝国臣民」の英国への移住を認めていた。これは戦後復興期の労働力需要を満たすための措置として意図されたものだが、移民労働者の多くが郷里から家族を呼び寄せて定住し、出身国によるコミュニティを形成していった。旧植民地からの移民の多くは出身国との密なつながりを維持しており、英国の対外ビジネスの担い手になるケースも多い。さらに 1973 年の EU 加盟以降、EU 市場の労働力移動の自由化を受けて EU からの労働者が流入するようになり、特に 2000 年代に入ってから EU の東方拡大に伴い東欧からの移民も急増している。一方、英国人口の 1 割相当・約 600 万人の英国籍保持者²⁰が海外に住んでいるため、英国にとってビジネスの相手国にも人的ネットワークが存在する。このように、開放的な対内・対外双方向の人的ネットワークも「通商国家」英国を支える重要な要素となっている。

6. 対内直接投資の位置づけ

既に見てきたように、サッチャー政権時代に大規模なサービス経済化が進展した。

さらに、サッチャーは国営企業の民営化に乗り出し、航空機（British Aerospace）、石油（Britoil）、通信（Cable & Wireless）、自動車（Jaguar）などを皮切りに、1980 年代に約 50 社が民営化され、国庫に入る売却益は 500 億ポンドを超えた²¹。その後の 1990 年代にかけても段階的に民営化が進められると同時に、各業界の規制緩和が実施された。

資本自由化・規制緩和の動きを受けて、積極的な外資導入が始まったのもサッチャー政権下の 1980 年代だった。1986 年にイングランド北東部サンダーランド（Sunderland）に日産自

²⁰ （英国人の移住と、植民地・海外領土からの独立時の特別措置として英国籍を付与された二重国籍者の両方のケースがある）

²¹ “Margaret Thatcher: one policy that led to more than 50 companies being sold or privatised”, Daily Telegraph, 8 April 2013

動車がグリーンフィールド投資をしたのを皮切りに、対英投資が活発化した。さらに、民営化された大手企業に対し、外国企業による買収も次々に行われた。金融規制緩和のビッグバン以降、欧・米・日の主要金融機関が競ってシティに欧州本部や支店を開設。金融業界の M&A も活発に行われ、英国の伝統的なマーチャントバンクも次々と外資傘下に入った。

「民営化 (privatisation)」という言葉はサッチャー時代以前には存在しなかった概念である。構造問題を抱えて競争力低下に喘ぐ国営企業をがんじがらめの規制から解き放して市場競争原理に委ねるといった思想的背景はそれ以前にもあったが、当時の様子を伝えるレポートによると、目指す産業構造構想に基づく長期的なビジョンがあったわけではなく、売却益による財政改善という目先の利益が優先されていたともされる²²。

1997 年に 18 年ぶりに政権の座に就いた労働党政権も、基本的にサッチャーの経済・産業政策を踏襲²³。サッチャー政権以降の約 30 年間にわたって外資導入を推進してきた結果、現在の英国における外資系企業（出資比率 50%超）の割合は、企業数で 2%、従業員数で 20%、売上高で 36%と推計される（図表 29）。大企業が中心であるため、このような数字になる。外資企業の業種は特に金融・保険、卸・小売、鉱工業に集中している。鉱工業を例にとると、就業者の 3 人に 1 人が外資企業に雇用され、業界売上の 50%超をこれら外資企業が上げていることになる。2000 年以来、2000 社以上の英国企業が外国資本の傘下に入り、従業員数 1000 人以上の大企業は今や 6 割超が外資企業との調査もある²⁴。特に民営化後に外資傘下に入った大企業が多い製造業、鉱業、公益、運輸、等は今や主要企業の殆どが外資企業となっている。また、英国の上場企業株式の外国人保有比率は、80 年代初めの 4%前後から右肩上がりで見られ、直近の 2012 年には 50%を超えた（図表 27）。「英国企業の大半が外資に乗っ取られてしまった」といったセンセーショナルな言い方もあるが、あながち誇張ではない。

英国資本の企業と比較して、外資企業の方が輸出企業の割合が高いという調査結果もあるが²⁵、新規投資にせよ、企業買収にせよ、英国に進出する企業の殆どは、人口 6000 万人の英国市場のみが目的でなく、少なくとも人口 5 億人の EU 共通市場の中に英国を位置づけていると考えられ、輸出の担い手としての外資企業という見方もできる。

さらに上場トップ 100 社 (FTSE100 指数構成銘柄) の CEO の内 40%近くが外国籍であり²⁶、雇用者レベルでも約 1 割は外国人労働者となっている²⁷。カネ（資本）の導入に伴い、ヒト（労

²² Brummer (2013), pp.123-124

²³ ニューレーバーの中心人物でビジネス大臣にもなったマンデルソン (Peter Mandelson) に、“We are all Thatcherites now.” (今や我々は皆サッチャー主義者だ) という名言 (?) がある。”Mandelson: we are all Thatcherites now”, The Guardian, 10 June

²⁴ Hunt (2013), p.97. 製造業では、大企業の 6 割以上の 228 社が外資企業、英国企業は 93 社のみとのこと。

²⁵ Office of National Statistics (ONS) (2013), “Exporters and importers in Great Britain, 2012”

²⁶ KRA 調べ。2013 年 3 月末時点の FTSE100 指数構成企業 100 社で国籍を確認できた最高経営責任者 (CEO) 87 人のうち 37 人が外国籍もしくは外国籍と英国籍の二重国籍者であった。

²⁷ 2013 年第 2 四半期の ONS データ。就業人口のうち、英国籍非保持者は 9% (EU 加盟国国籍が 5%、非 EU 国籍が 4%)。

働力) も国外から流入していることになる。

一般国民のレベルでは、林立した工場の煙突から勢い良く煙を吐き出していた時代を懐かしむ気持ちも強く、「英国の製造業を崩壊させたのはサッチャーだ」との批判も根強い。また、英国を代表するような大手製造業の売却に対し、何ら介入を行わない政府の姿勢に対する批判の声も多い。2010 年代半ばに米クラフト (Kraft) によるキャドベリー (Cadbury) の敵対的買収 (TOB) が大きな騒ぎを巻き起こしたことは記憶に新しい²⁸。また 2008 年に化学の ICI がオランダのアクゾ (Akzo) に買収された際には、英国製造業の最後の牙城が崩れたといった受け止め方もされた²⁹。

これに対し、新規のグリーンフィールド投資に対する見方は概してポジティブである。再び日産を例に取れば、「日産の誘致はサッチャーの手柄だった³⁰」、「当時、日産とそれに続く日本企業の進出がなかったら、今の英国の製造業には何も残っていなかっただろう³¹」などと評価する声が多く、企業誘致の成功例とされる。日本の大手 3 社に続いて欧米大手メーカーも進出して製造拠点を置いたことによって雇用とグローバル・スタンダードの技術がもたらされ、国際競争力をもつ「英国の自動車産業」が見事に復活したということになる。「英国は自動車製造王国だ」と、すべて外資企業を指して業界関係者が語るように、国内に雇用をもたらし競争力のある製品・サービスを輸出して外貨を稼いでくれるのならば「資本の国籍は問わない」というプラグマティックな割り切りが主流を占めている。

7. 経常収支の最近の変調と現政権の基本政策

年間ベースで直近値の 2012 年は、経常赤字額が 577 億ポンドと 1989 年以来の高水準に達した。経常赤字の対 GDP 比は 3.7%に達しているが、GDP 比 3%を超えたのは 1948 年以来 4 度目である。英ポンドは主要通貨に対して 2007 年のピーク時から 20%超下げたにもかかわらず、輸入抑制効果は大してなく、一方期待されていた輸出の伸びは殆ど見られない状況である。今後、北海油田の生産量低下でエネルギー輸入は増加傾向であることと、エネルギー・食品・素材価格の上昇による輸入増は必至であり、貿易収支の圧迫要因になると予想されている。

さらに、構造的な貿易赤字国英国の経常収支を下支えするサービス収支と所得収支にも黄信号が灯っている。サービス輸出では、特に金融サービスが弱含んでいる。もちろん世界経済の景気低迷で需要が減少したわけだが、英国の金融セクターの供給側の事情としては、2008 年の

²⁸ 2005 年に米ペプシコ (PepsiCo) から買収をかけられたダノン (Danone) を国家にとっての「戦略企業」であるとの理由で政府が保護したフランスのケースと良く対比される。

²⁹ (「英国企業を保護する政策を採らないのか」と当時 ICI 会長のエルウッド (Sir Peter Ellwood) から問いかけられた政府高官は、「ICI をはじめいかなる企業であろうとも、外国企業による買収から保護することは政府の役目ではない。雇用には関心があるが、誰が企業のオーナーであろうと構わない (We're interested in jobs but we're not interested in who owns the company.) 」と答えたとのこと。Brummer (2013), pp.95-96

³⁰ Comfort (2012), p.134

³¹ “Was this Thatcher's greatest legacy?”, BBC, 14 September 2009

リーマン危機後のバランスシート改善圧力でリスク資産を圧縮していること、また国内の中小企業向け貸出増加の要請もあり、その分海外向け貸出が減少していることも指摘されている³²。

特に懸念材料は、12年間黒字を続けた所得収支が急激に悪化し赤字に転落したこと。対内投資に対する支払は横ばいなのに対し、対外投資から上がる収入が大きく減少した。特に対外直接投資が大幅減。特に欧州（EU・EFTA）からの対外投資収入が大幅に減少した。

既に述べたように、海外純資産残高がマイナスの英国が所得収支のプラスを維持するためには、対外（直接）投資の収益率が対内（証券）投資に対する支払率を上回る必要がある。金融業に対する規制（資本規制等）は世界規模で強化される方向にあり、投資収益率は下がると考えられることから、リーマン危機に至った金融・不動産バブルの時代のような高リターンを上げるのは、少なくとも当面は難しいと考えられる。一方で、2000年代から長期に続いた超低金利時代の後、今後は遅かれ早かれ金利上昇が必至であり、英国にとっては対内投資に対する支払率（英国全体をファンドと考えれば資金調達コスト）が今後上昇すると考えられるため、2000年代のような高水準の所得収支のトレンドへの復帰は期待できそうにない。

英国のように経常収支が赤字基調でも、海外から安いコストで資金調達ができて（すなわち資本・投資勘定がプラスになっている）限りは国際収支がバランスし、外貨が得られることになるが、いったん何かをきっかけとして国際金融市場で信用を失って金利が急上昇したり、海外投資家に対英投資に魅力を感じなくなった場合には全体のシステムが破綻し、債務危機となるリスクを孕んでいる。このような背景から、2010年に政権の座に就いたキャメロン保守党政権下では、緊縮財政による財政改善・国債市場での信用維持を最優先する政策が採られている。

2000年代既に先の労働党政権下で製造業見直しの動きは出てきていたが、現在の保守・自民連立政権もその基本路線を引き継いでいる。当時との違いは、この間にリーマン危機に端を発する金融危機が起こり、金融偏重経済だった英国は特に大きな打撃を被ったことである。不良債権を抱えた金融大手数行に政府救済が入る事態となり、各行はリスク資産の軽減によるバランスシート改善が急務となっている。一方、（天文学的金額の）役員賞与をはじめとする業界慣行やリスク・カルチャー、LIBOR スキャンダルに見られるような業界の「馴れ合い体質」などに対する批判も集まっており、もはや金融セクターが度を越えた高収益を上げられるような環境ではなくなっている。

このような背景の下、製造業のテコ入れを図り、輸出主導型で景気回復を図るとというのが現政権の方針である³³。「長い間放置されていた製造業を見直し、金融をはじめとするサービス

³² “Britain, the world and the end of the free lunch?”, BBC, 27 March 2013

³³ HM Treasury and Department for Business, Innovation and Skills (BIS) (2011),

業とのバランスを改善する」という方針に対し、少なくとも金融業界側から表立って異議を唱える動きはない。他方、政権の連立パートナーである自由民主党（LibDem）出身のビジネス大臣ケーブル（Vince Cable）は、従来よりも踏み込んだ産業支援策に意欲的であり、緊縮財政を優先する保守党のオズボーン（George Osborne）財相と意見が衝突する場面が幾度か見られた。

一方、輸出の奨励については、他の主要国と比べて遅れている新興国市場の攻略と、中小企業の輸出振興が主眼となっている。

新興国市場については、キャメロン（David Cameron）首相も「ユーロ圏を超えて、高成長の新興国市場を攻略すべき」と言明している³⁴。特にインド・中国両国を最優先と位置づけ、両国に大規模な企業使節団を引き連れて訪問し、いわば首相自らがセールスマンとなってトップセールス外交で巻き返しを図ろうとしている。植民地時代の 1919 年に起きたアムリトサル（Amritsar）の大量虐殺事件に対し「遺憾の意」を表明して自らも（インドの民族衣装の）ターバン（の簡易版？）をかぶって記念碑に献花した。この行為に対してはなりふり構わずとの批判もあり、第二次大戦中の事件に関する対日批判への日本人の対応とは異なるが、これも「商人の国」英国のプラグマティズム（実利主義）の好例と言えるだろう。

中小企業については、既に輸出を行っている企業は全体の約 20%で、EU 平均（25%）を下回っているが³⁵、これは比較的小規模企業が多く中規模企業が少ないことも理由の一つに挙げられている³⁶。2011 年 2 月に BIS から貿易投資白書³⁷が出され、開拓の余地が大いにある革新的で高成長の中小企業の輸出を奨励。UKTI による情報提供と貿易金融の強化が主眼である。

しかしながら、今までのところ輸出が力強く回復し始めたという徴候は現れていない。直接的には政府の説明のとおり、主要貿易相手国である欧米の景気低迷、特にユーロ危機による EU 市場の低迷による外需弱含みが理由であるが、1980 年代からの製造業の長期衰退で、もはや為替安に反応して生産・輸出を増やせるような設備・能力がなくなっていることも指摘できる。また、業界のニーズに応えられるような人材・スキルが英国内では得られなくなっていることも深刻な問題として意識されている。さらに、他の主要国と比べて生産性ではるかに見劣りし、世界のマーケットで売れるような魅力的商品が殆どなくなっているとの、厳しい「診断」を下すエコノミストもいる³⁸。

一方、金融セクターに対しては、EU の規制（金融取引税など）には様々な留保を付け、政

³⁴ The Prime Minister has repeatedly urged British business to take advantage of growth in the world economy that was 'not in the Eurozone, but in huge modern cities from Bogota to Istanbul', where 'people [were] hungry for the skills and services Britain is best at': Hunt (2013), p.74

³⁵ Department for Business, Innovation and Skills (BIS) (2011)

³⁶ "The export drought: Better out than in", The Economist, 9 February 2013

³⁷ Department for Business, Innovation and Skills (BIS) (2011)

³⁸ "March of the makers? Balance of payment figures make dismal reading", The Guardian, 27 March 2013

治外交面から英国金融業界の権益保護に動いている。また 2013 年 11 月に、海外における中国
人民元取引市場（＝ユーロ人民元市場）で世界のトップになる意思を宣言したが³⁹、今後を見
据えた金融セクターの新たな「メシの種」を確保すべく、やはりトップ外交による後押しが試
みられている。「製造業とサービス業は車の両輪だ」などと控えめな言い方がなされるが、（本
音としては）依然として英国経済における金融セクターの重要性は不動だろう。

8. 英国における中小企業の位置づけ

ここで改めて、我々の問題意識の原点にある中小企業の位置づけについて考えてみたい。

金融およびその周辺サービスが創出するサービス収支と投資収益で経済を回す英国経済の仕
組みの中では、基本的に中小企業の役割・存在感が希薄という印象が否めない。金融セクター
の利害が優先され、製造業が長期衰退を辿ってきた英国では、強い製造業基盤が希薄で中小企
業のサプライチェーンが育つ素地が限られている。英国は大企業の国と言われるゆえんである。

また前述の通り、個人の起業は盛んであり、政府も（少額の）起業ファンド・支援金などで
支援するが、ある種イデオロギー的とも言える価値観として、事業の成否・企業の成長は市場
が決めるものであり、公正な競争環境整備以上に政府が介入するのは市場経済原則に反すると
の原則に基づき、程度の差はあれ保守・労働・自民のいずれの政党も考え方が縛られている。
たとえば中小企業の成長資金不足が 1930 年代から再三再四政治アジェンダに浮上するが、い
つも「帯に短し」的な中途半端な官民ファンドの設置に留まり、抜本策は採られないまま現在
に至る⁴⁰。企業家の側でも、政府からの支援に対する期待感は殆ど皆無で、事業や特許技術を
外部の投資家・企業に売却して売却益を得て「あがり」というのが主流の風潮となっている。
このような土壌の社会では、個人の進取の気性（entrepreneurship）は高く評価され、政府も
起業支援には積極的であるが、ある程度の規模以上に成長した企業をさらに大きく育てるのが
政府の役割という発想はない。

英国の場合、大企業ほど実力に自信をもっていることから政府の「介入」を嫌う傾向があり、
敢えて公的支援を必要とするのは企業体力の弱い中小企業が中心と考えられている。したがっ
て、企業支援策がほぼそのまま中小企業政策と見なされているため、わざわざ別個の中小企業
担当官庁や中小企業政策が必要との認識はない。日本との比較で「英国には中小企業支援策が
欠如している」と言われるのは実態とは異なるが、中小企業行政が比較的弱い印象を与える背
景には、このような中小企業に対する基本的な見方の違いが存在している。

³⁹ “London wins first offshore renminbi issue”, The Financial Times, 12 November 2013

⁴⁰ もっとも、現政権下で英国にとっては画期的な中小企業の成長資金供給を目的とする「ビジネスバンク」構
想が 2014 年秋スタートを目指して準備が進められている。今のところ、「既存の諸スキームを一つに集めて
提供する機関」という程度の性格で、本格的な興業銀行といったところまではいかない模様だが、今後の展開
に注目したい。

9. おわりに

「開放経済」を特色とする英国は、ヒト・モノ・カネの全てにおいて対内・対外双方向の出入りが活発に行われることによって全体が回っている社会だと言える。「知識集約型」サービスという発想や、1990 年末の GB ブランドによるソフト戦略「クール・ブリタニア (Cool Britannia)」など、日本にとっても色々とヒントになることがあるのは確かだが、歴史や文化、国民性といった背景を無視してバラバラに取り上げても、上手く効果的に機能しない面も多いだろう。

長い間製造業をないがしろにしてきたつけは、最終的にはその間に失われたスキル・人材の問題に行き着いてしまう。初等教育まで遡っての教育システム全体の見直しが求められ、効果が現れるまでには十年単位の年月を要するかもしれない。

2013 年に入ってようやく英国の景気にも回復傾向が見え始めたが、目下のところやはり不動産と消費が牽引役となっており、従来のトレンドから変化は殆ど見られない。製造業とサービス業のバランス回復（リバランス）がいくらかでも実現するのか、それとも再び旧来のやり方に回帰し、「喉元過ぎれば」で抜本的な構造改革が為されずに終わるのか、結果はまだ未知数だが、いわば先祖の時代から英国人の DNA に刷り込まれた通商立国の血は簡単には変わらないような気もする。少し長い視点に立って、日本とは対照的な経済構造をもつ英国の転換期をウォッチしたい。

10. 参考図表

図表 1 主要国の規模比較

	英国	フランス	ドイツ	米国	日本	中国
面積 (km ²)	243,610	632,834	357,104	9,826,675	377,946	9,706,961
(UK=100)	100	260	147	4,034	155	3,985
人口 (千人)	63,162	61,840	82,772	304,228	127,568	1,350,695
(UK=100)	100	98	131	482	202	2,138
人口密度 (人/km ²)	259	98	232	31	338	139
(UK=100)	100	38	89	12	130	54
名目 GDP (十億ドル)	2,477	2,614	3,430	16,245	5,960	8,221
(UK=100)	100	106	138	656	241	332
一人当り GDP (ドル)	39,211	42,269	41,433	53,396	46,722	6,087
(UK=100)	100	108	106	136	119	16

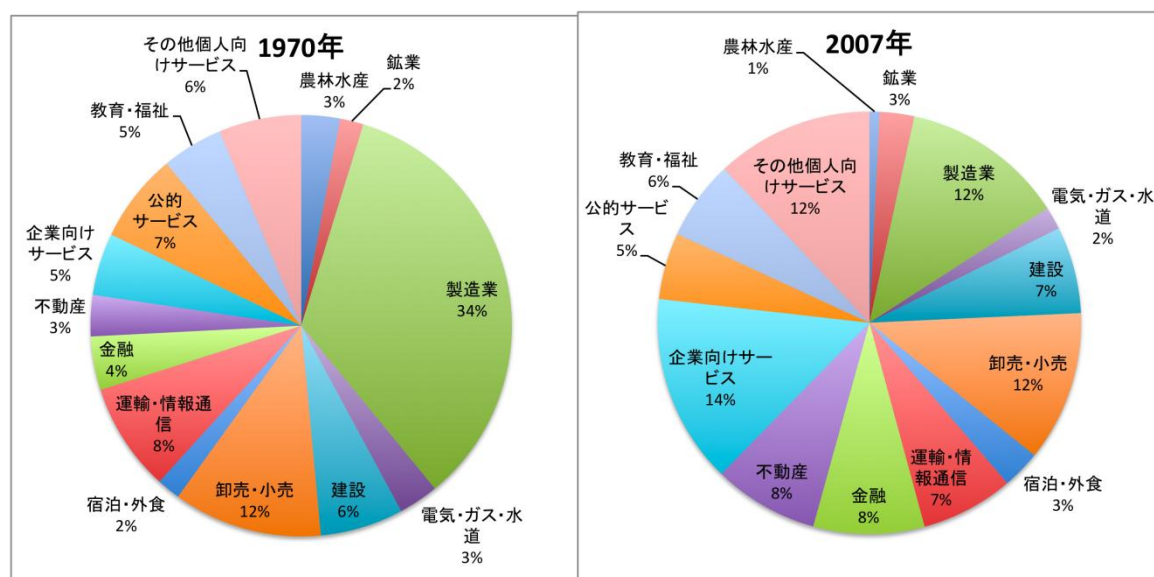
出所) CIA Factbook, Wikipedia データを元に KRA 作成

図表 2 英・日の経済規模・世界シェア比較

		英国			日本		
		(百万ドル)	ランキング	シェア	(百万ドル)	ランキング	シェア
GDP	2012年	2,477	6位	3.4%	5,960	3位	8.3%
製造業付加価値(GVA)生産額	2010年	230	11位	2.3%	1,064	3位	10.7%
サービス業付加価値(GVA)生産額	2010年	1,564	6位	4.0%	3,904	2位	9.9%
商品輸出	2011年	479	10位	2.8%	790	4位	4.6%
商品輸入	2011年	640	6位	3.8%	794	4位	4.7%
サービス輸出	2011年	294	2位	7.1%	137	7位	3.3%
サービス輸入	2011年	181	5位	4.5%	176	6位	4.4%

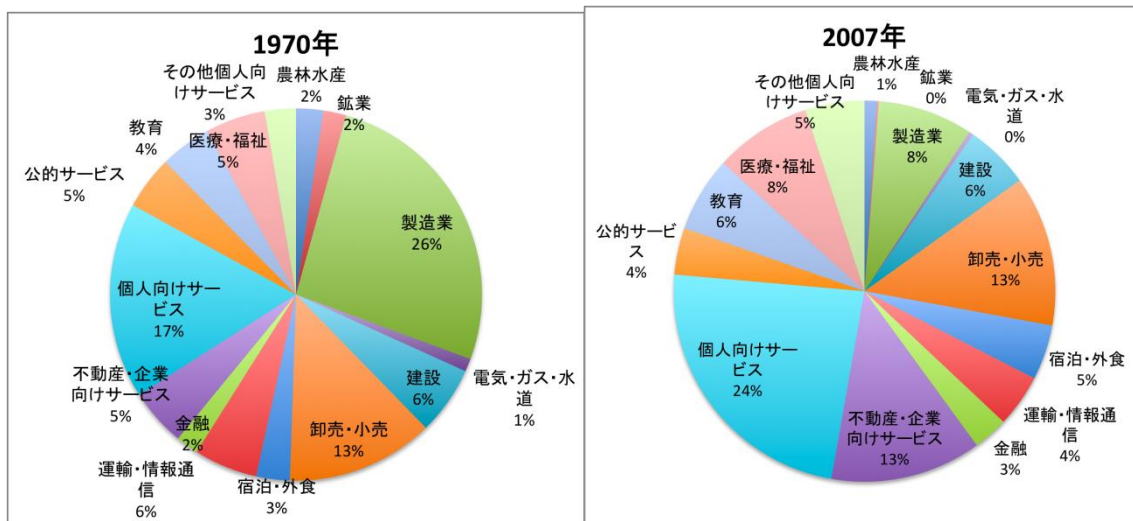
出所) World Bank, OECD のデータを元に KRA 作成

図表 3 英国のGDP産業別構成比 (1970年・2007年)



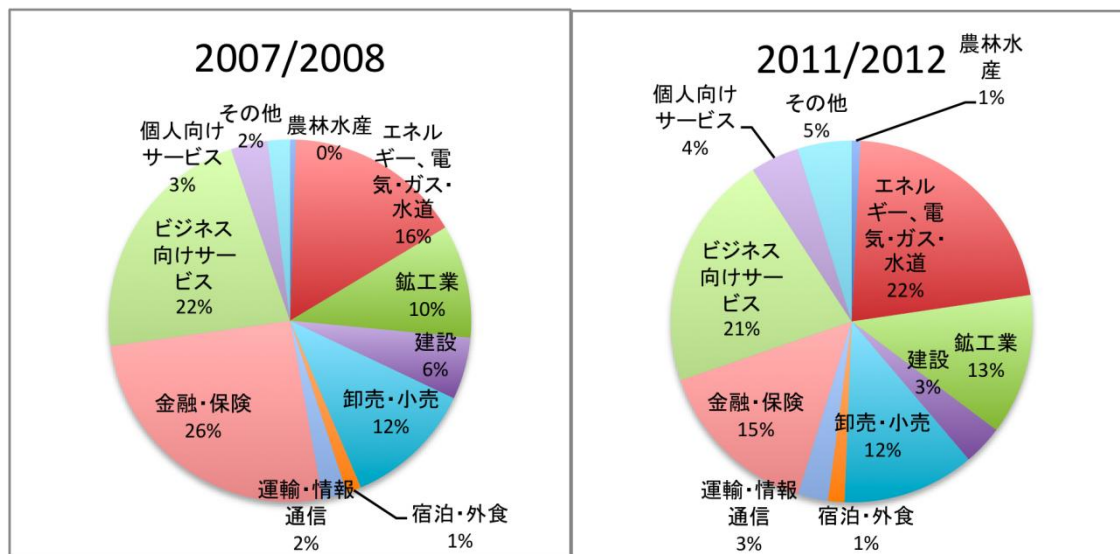
出所) EU KLEMS のデータを元に KRA 作成

図表 4 英国の雇用者数産業別構成比（1970年・2007年）



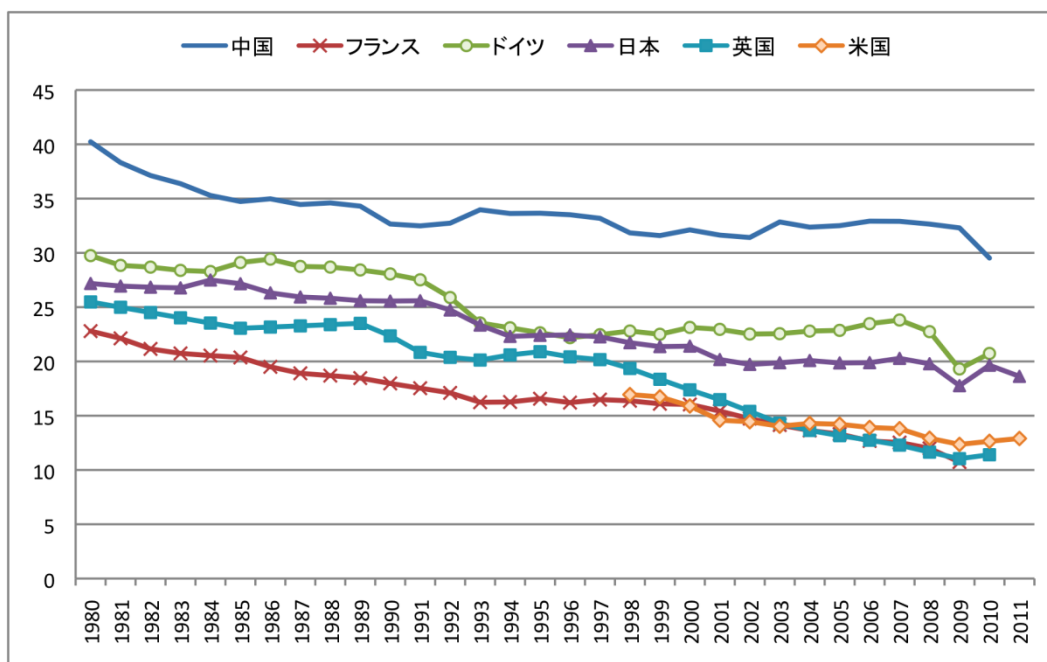
出所) EU KLEMS のデータを元に KRA 作成

図表 5 英国の企業税収の産業別構成比（2007/2008年・2011/2012年）



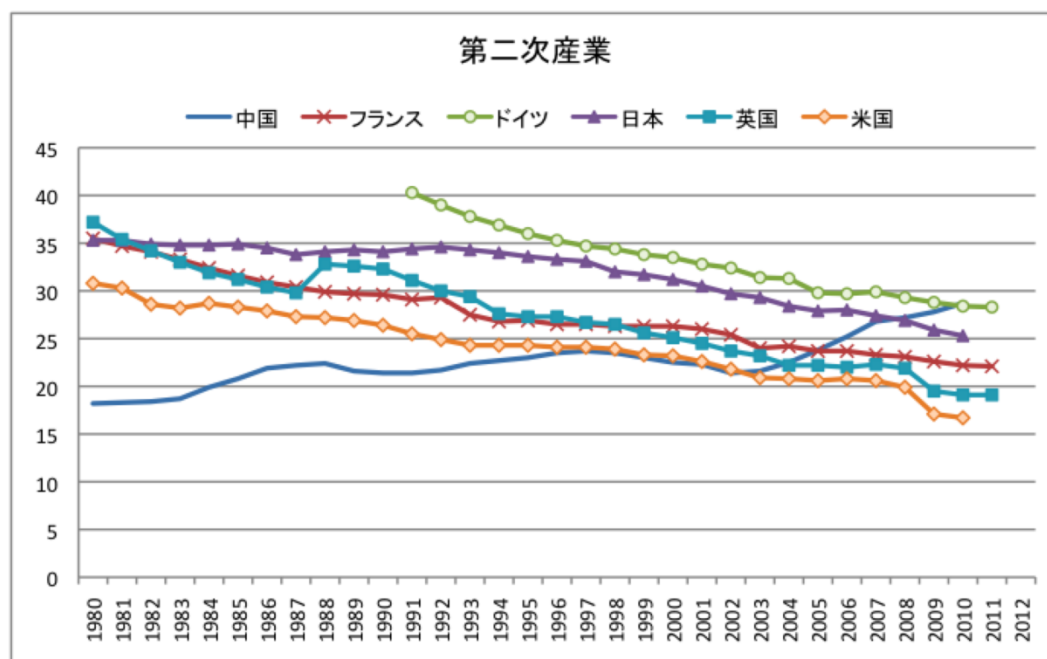
出所) HMRC のデータを元に KRA 作成

図表 6 主要国のGDPに占める製造業の割合（GVA基準、%）



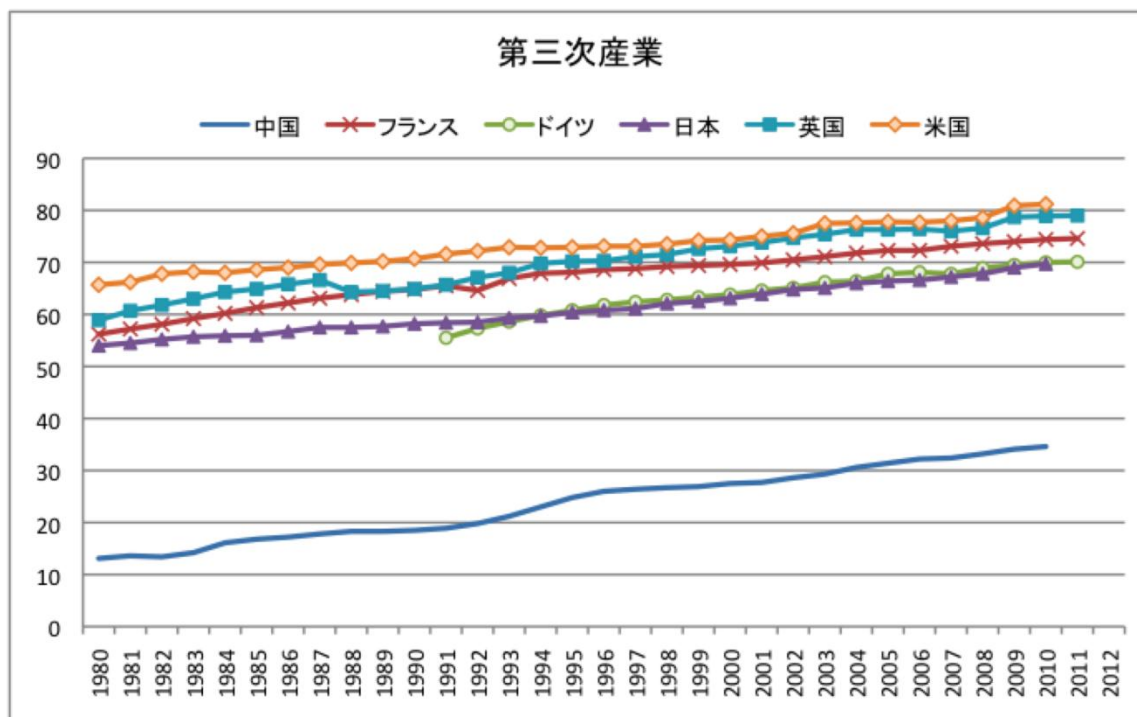
注）フランスのデータは 2009 年まで。中国、ドイツ、英国は 2010 年まで。米国は 98 年以降。
出所）World Bank のデータを元に KRA 作成

図表 7 主要国の雇用者産業別割合：第二次産業（GVA基準、%）



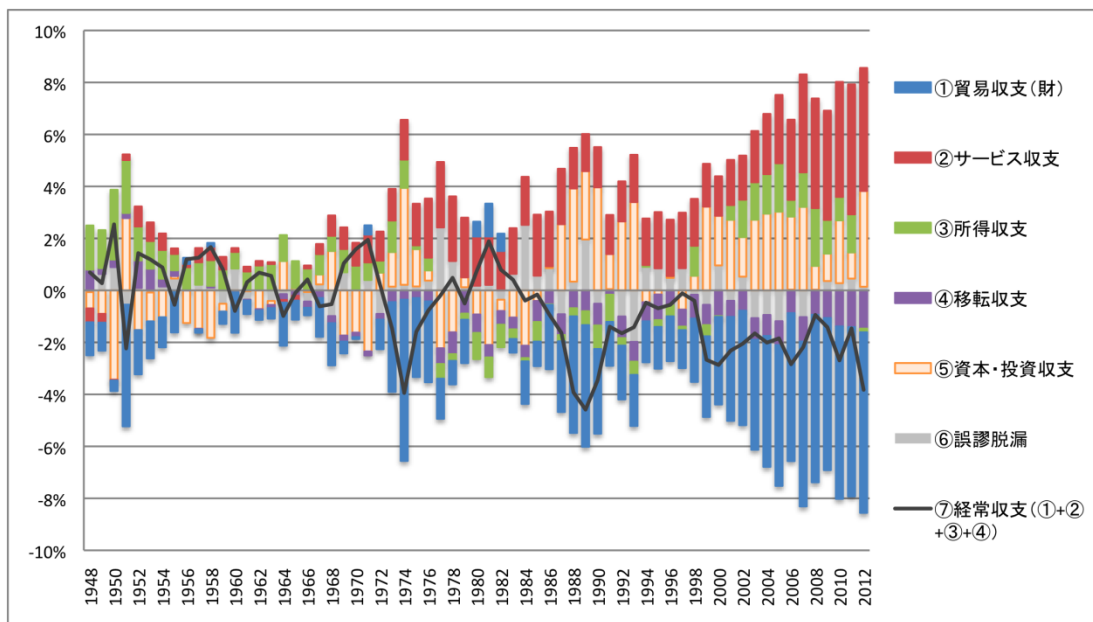
注）フランスのデータは 2009 年まで。中国、ドイツ、英国は 2010 年まで。米国は 98 年以降。
出所）World Bank のデータを元に KRA 作成

図表 8 主要国の雇用者数産業別割合：第三次産業（GVA基準、%）



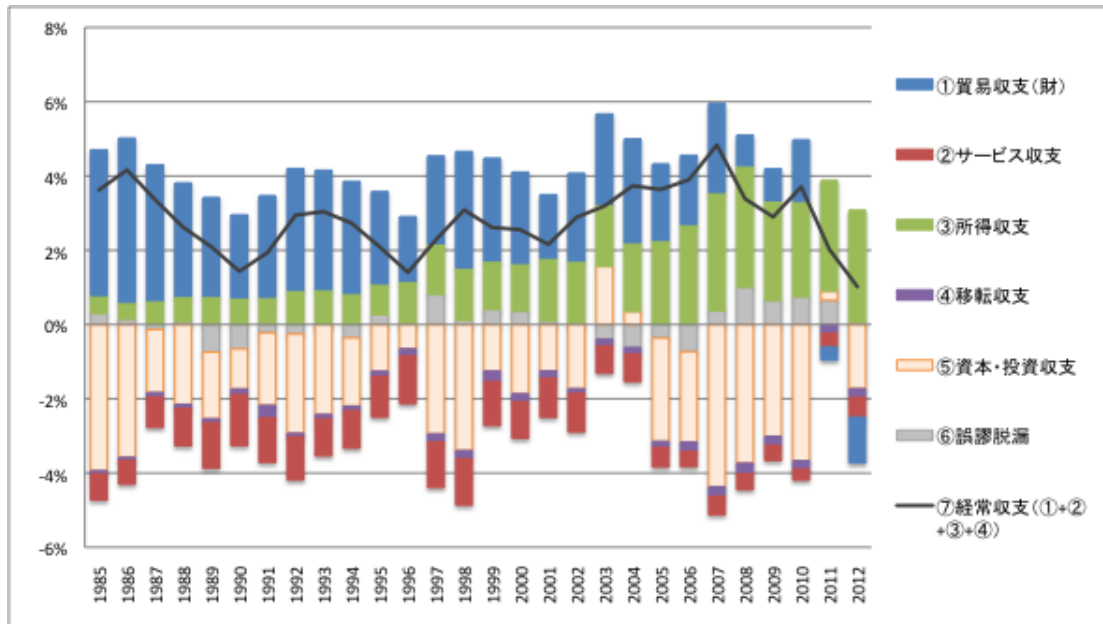
注）フランスのデータは 2009 年まで。中国、ドイツ、英国は 2010 年まで。米国は 98 年以降。
出所）World Bank のデータを元に KRA 作成

図表 9 国際収支の推移（GDP比）：英国



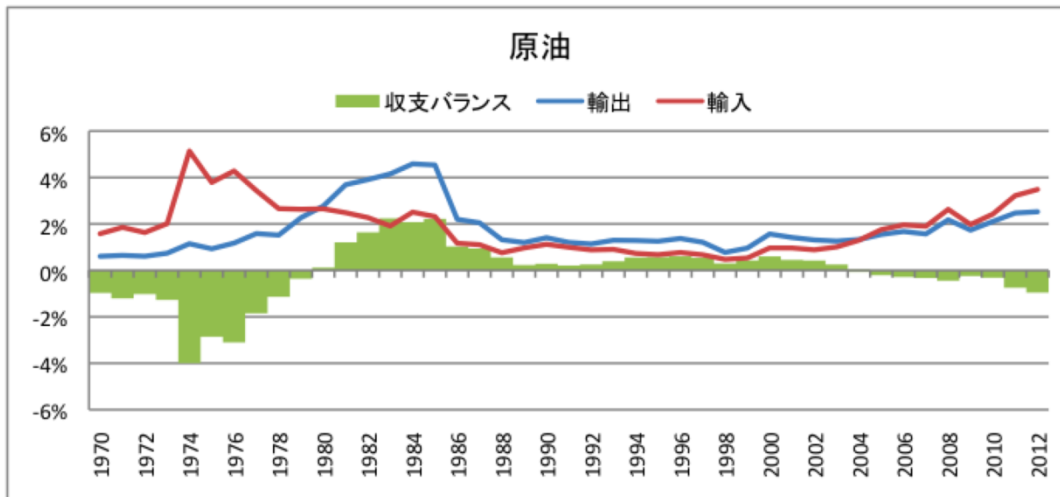
出所)ONS – Balance of Payment, National Account のデータを元に KRA 作成

図表 10 国際収支の推移（GDP比）：日本



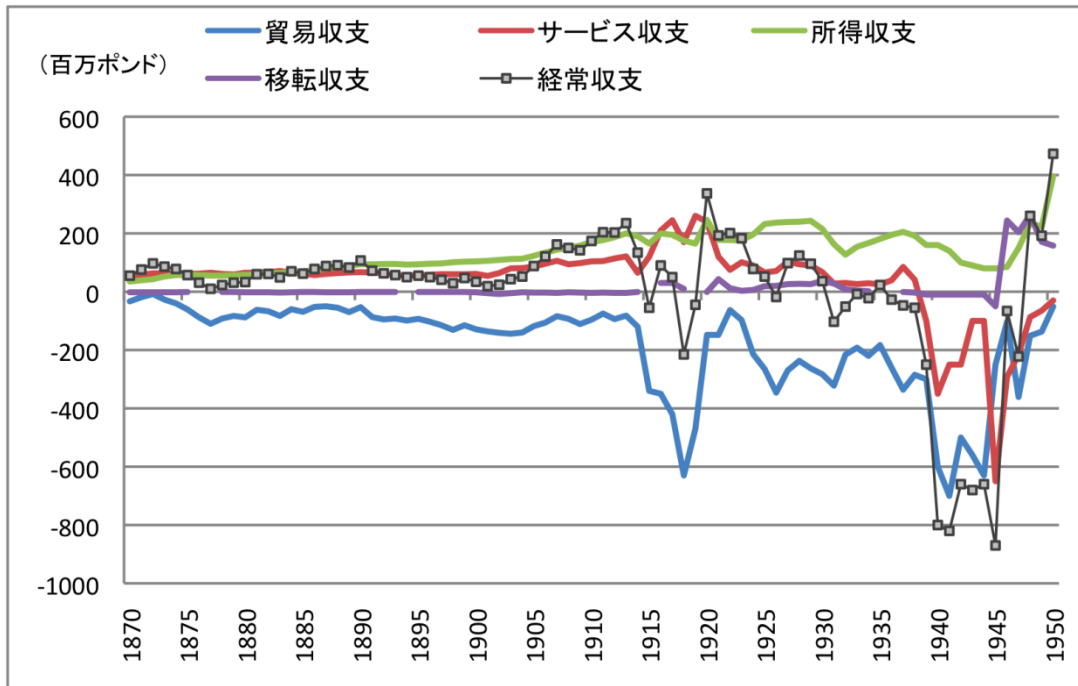
出所) 日本銀行(国際収支)、内閣府(GDP)のデータを元に KRA 作成

図表 11 英国の貿易収支の内訳：原油（GDP比）



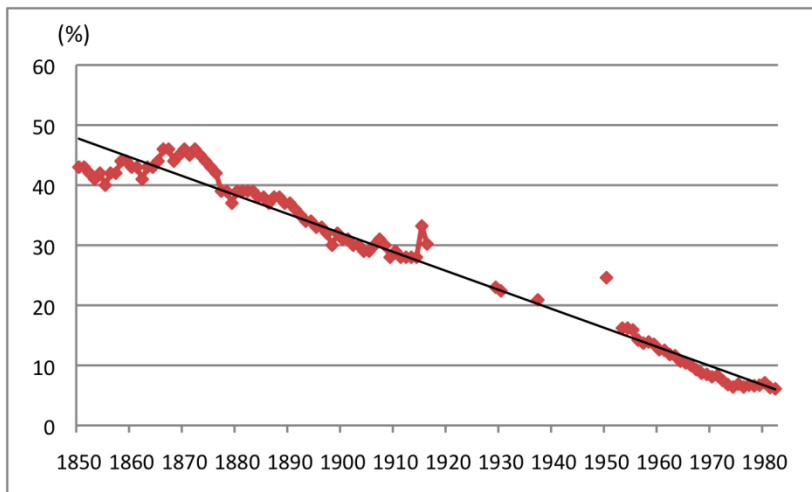
出所) ONS – Balance of Payment, National Account のデータを元に KRA 作成

図表 12 英国の経常収支の推移（1870-1950年）



出所） Mitchell (1988)のデータを元に KRA 作成

図表 13 世界の（商品）輸出に英国が占める割合



出所） Mitchell (1988)のデータを元に KRA 作成

図表 14 国際収支の主要項目別構成（2012年 | GDP比%）：英国

2012年	収支(百万ポンド)	対GDP比
商品貿易収支	(108,698)	-6.9%
サービス収支	74,056	4.7%
金融・保険	45,853	2.9%
金融	34,602	2.2%
保険	11,251	0.7%
知識集約型サービス	38,452	2.5%
電気通信	1,737	0.1%
建設	107	0.0%
情報・コンピュータ	5,197	0.3%
知的財産使用料	2,523	0.2%
その他営利業務サービス	25,949	1.7%
文化・興行	2,939	0.2%
従来型サービス	(10,249)	-0.7%
輸送	1,020	0.1%
旅行	(9,564)	-0.6%
公的その他	(1,705)	-0.1%
所得収支	(2,183)	-0.1%
移転収支	(23,017)	-1.5%
経常収支	(59,842)	-3.8%
資本・投資収支	57,638	3.7%
資本収支	3,788	0.2%
投資収支	53,850	3.4%

出所) ONS – Balance of Payment, National Account のデータを元に KRA 作成

図表 15 国際収支の主要項目別構成（2012年 | GDP比%）：日本

2012年	収支(億円)	対GDP比
貿易収支	(58,141)	-1.23%
サービス収支	(24,900)	-0.53%
金融・保険	(5,073)	-0.11%
金融	1,133	0.02%
保険	(6,206)	-0.13%
知識集約型サービス	1,929	0.04%
電気通信	(173)	0.00%
建設	3,056	0.06%
情報・コンピュータ	(2,506)	-0.05%
知的財産使用料	9,569	0.20%
その他営利業務サービス	(7,205)	-0.15%
文化・興行	(812)	-0.02%
従来型サービス	(23,920)	-0.50%
輸送	(12,119)	-0.26%
旅行	(10,617)	-0.22%
公的その他	(1,184)	-0.02%
所得収支	142,723	3.01%
移転収支	(11,445)	-0.24%
経常収支	48,237	1.02%
資本・投資収支	(81,878)	-1.73%
資本収支	(804)	-0.02%
投資収支	(81,074)	-1.71%

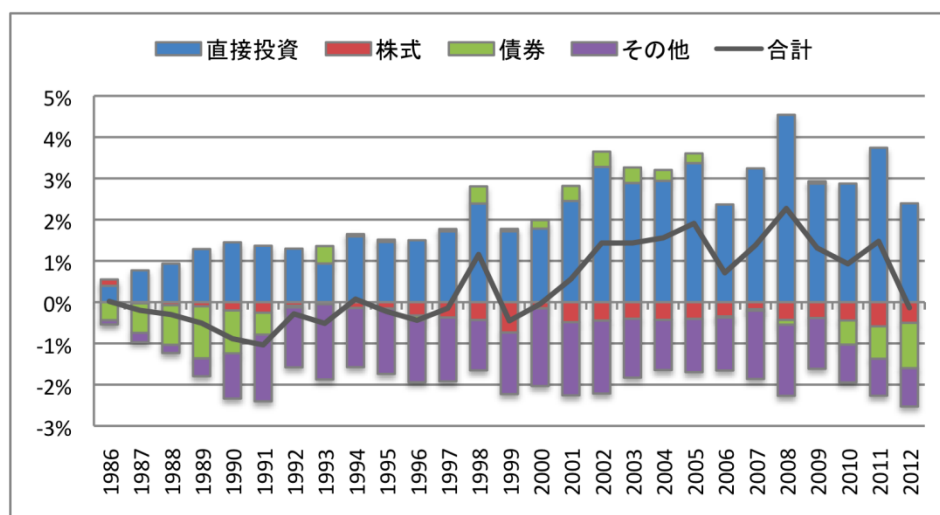
出所) 日本銀行(国際収支)、内閣府(GDP)のデータを元に KRA 作成

図表 16 サービス輸出の世界ランキング

2011年	英国	順位	ドイツ	順位	フランス	順位	米国	順位	日本	順位	中国	順位
サービス受取計	294,116	2	267,331	3	210,739	4	603,983	1	137,349	7	184,761	5
輸送	36,872	7	62,258	2	45,386	3	80,391	1	38,350	5	35,570	8
情報・コンピュータ	92,084	2	64,921	3	53,523	4	94,455	1	36,631	7	46,780	5
知的財産使用料	14,082	5	14,297	4	15,702	3	120,836	1	28,989	2	743	21
その他営利業務サービス	82,641	2	80,574	3	38,177	6	89,830	1	41,135	5	46,347	4
通信	23,695	4	21,855	5	10,572	10	28,151	3	1,957	26	13,908	6
旅行	35,105	8	38,865	6	54,879	3	149,256	1	11,000	11	48,464	4
文化・興業	3,965	3	900	5	4,136	2	2,867	4	160	29	123	33

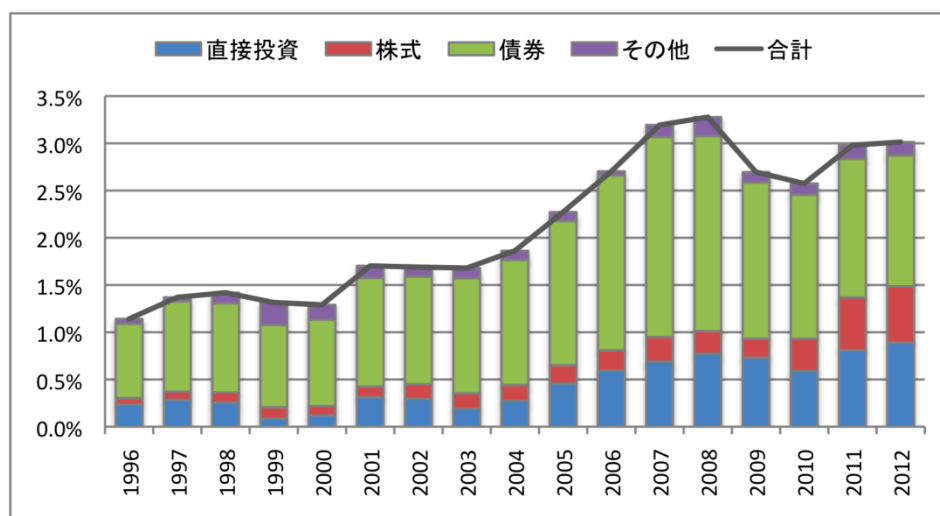
出所) 国際貿易投資研究所(元資料:IMF)のデータを元に KRA 作成

図表 17 所得収支の資産別構成 (GDP比%) : 英国



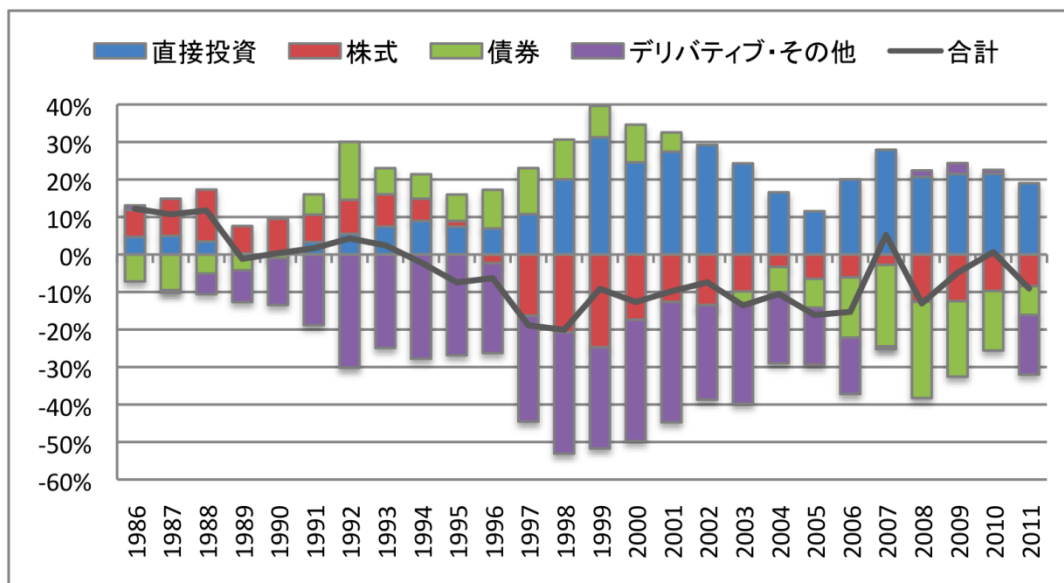
出所) ONS – Balance of Payment, National Account のデータを元に KRA 作成

図表 18 所得収支の資産別構成 GDP比% 日本



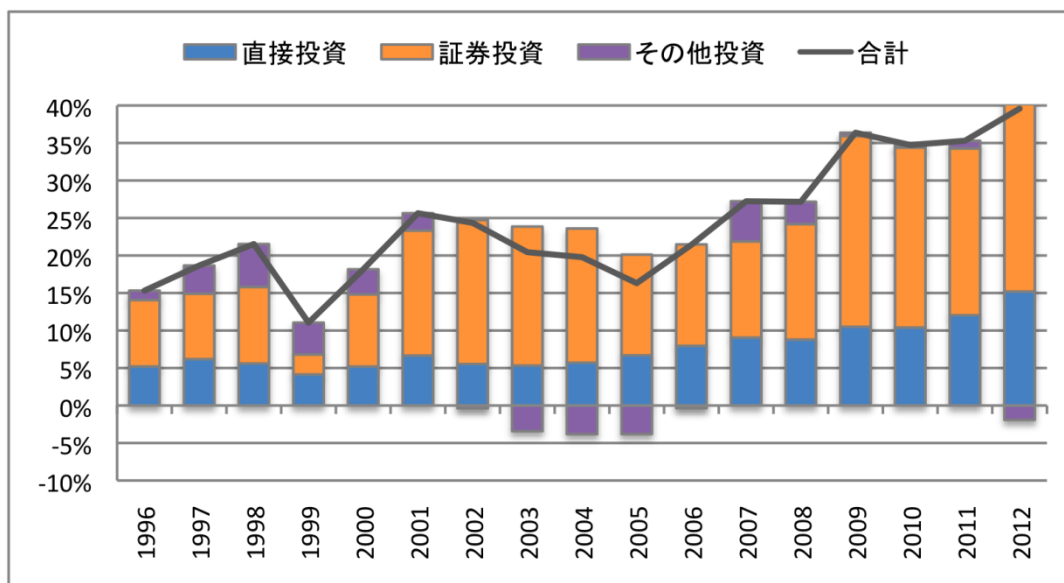
出所) 日本銀行(国際収支)、内閣府(GDP)のデータを元に KRA 作成

図表 19 海外純資産残高の資産別構成 GDP比% 英国



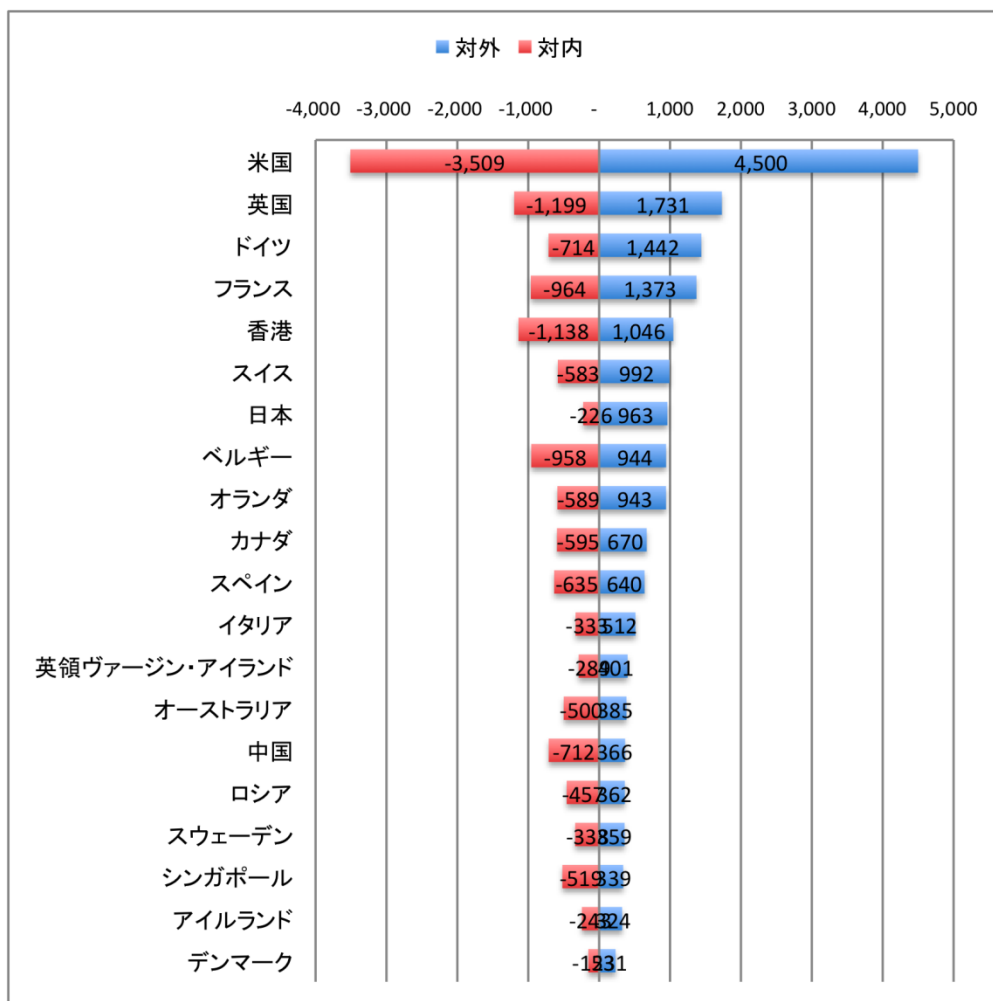
出所)ONS – Balance of Payment, National Account のデータを元に KRA 作成

図表 20 海外純資産残高の資産別構成 GDP比% 日本



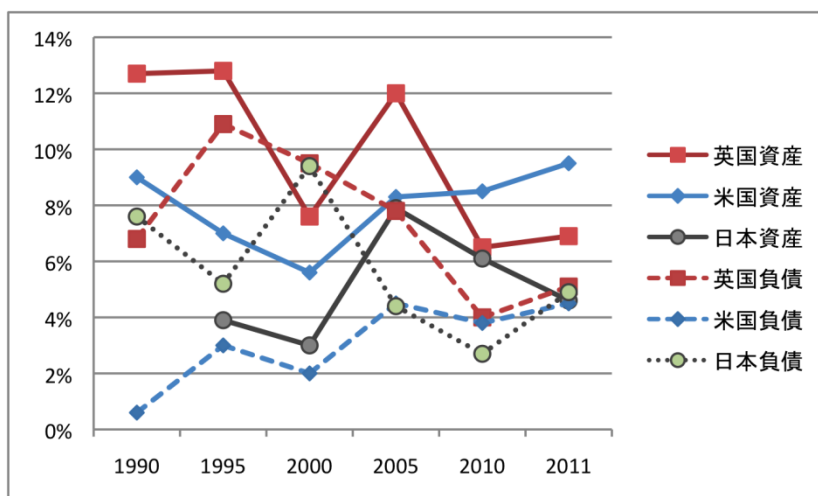
出所)日本銀行(国際収支)、内閣府(GDP)のデータを元に KRA 作成

図表 21 海外直接投資残高（対外・対内）（2011年、十億ドル）



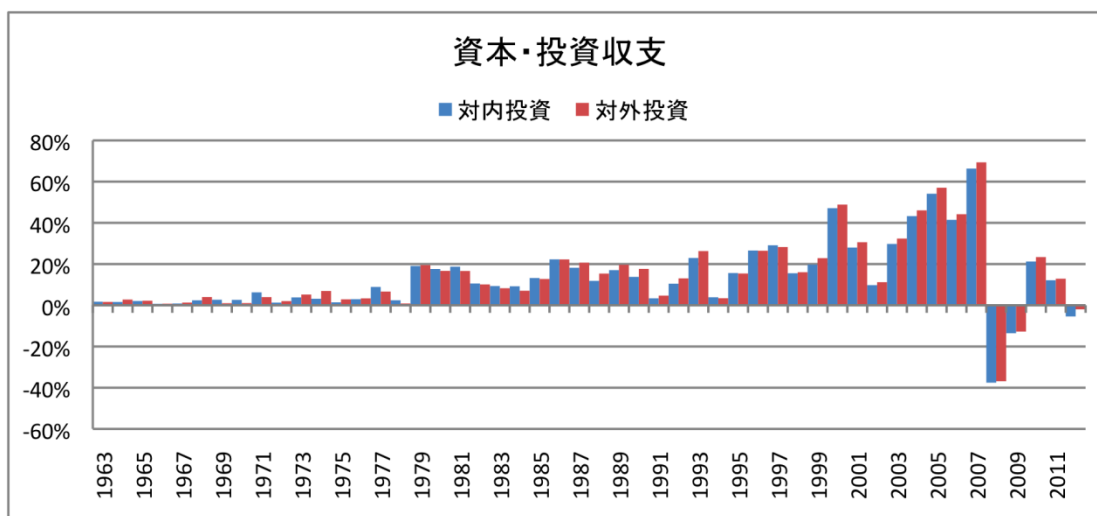
出所) 国際貿易投資研究所(元資料:IMF)のデータを元に KRA 作成

図表 22 対外直接投資と対内直接投資の収益率・支払率の比較：英・米・日



出所) 国際貿易投資研究所(元資料:IMF)のデータを元に KRA 作成

図表 23 英国の資本・投資収支（GDP比%）



注) 対外投資(資産): 英国居住者による海外資産の取得(純増)

対内投資(負債): 外国居住者による英国資産の取得(純増)

出所) ONS – Balance of Payment, National Account のデータを元に KRA 作成

図表 24 相手国グループ別経常収支と対外純資産残高（2012年）

(単位: 百万ポンド)	経常収支	貿易収支	サービス 収支	移転収支	所得収支	対外純資産 残高
EU(除くアイルランド)	-87,522	-60,789	6,940	-10,981	-22,692	248,416
EFTA	-11,909	-21,196	8,223	-69	1,133	-67,228
アイルランド	4,344	4,555	4,879	-546	-4,544	-95,615
カナダ	535	-1,395	2,455	-217	-308	10,853
米国	28,259	11,176	22,281	-503	-4,695	-199,507
オーストラリア	7,454	2,310	3,925	-232	1,451	60,494
ニュージーランド	224	-277	147	-75	429	3,723
「英語圏」(注2)	40,816	16,369	33,687	-1,573	-7,667	-220,052
香港	2,493	-2,037	784	-162	3,908	-15,026
シンガポール	3,779	744	508	-134	2,661	-10,095
サウジアラビア	5,441	1,393	3,845	365	-162	-55,532
その他湾岸諸国	4,534	1,281	2,345	-275	1,183	40,791
南アフリカ	1,093	-493	857	-431	1,160	-27,605
「準英語圏」(注2)	17,340	888	8,339	-637	8,750	-67,467
ブラジル	3,595	207	1,056	-25	2,357	89,630
ロシア	2,920	-2,879	1,126	-54	4,727	19,582
インド	-856	-1,540	-85	-1,122	1,891	38,506
中国	-18,543	-20,956	1,759	-199	853	6,944
BRICs	-12,884	-25,168	3,856	-1,400	9,828	154,662
その他	-5,051	-17,997	12,947	-8,395	8,394	-38,304
合計	-59,210	-107,893	73,992	-23,055	-2,254	10,027

注 1) 対外純資産残高は 2011 年末時点

注 2) 英語が母語の先進主要国を「英語圏」、英語がビジネスの公用語扱い・経済関連法体系も英国に近く、現在も英国と結びつきの強い国々(「英語圏」の 5 カ国は除く)を「準英語圏」としてグループにした。いずれもかつて英国の植民地もしくはそれに準じるステイタスだった国・地域で

ある⁴¹。

出所)ONS – Balance of Payment のデータを元に KRA 作成

図表 25 相手国グループ別対外・対内投資の収益率

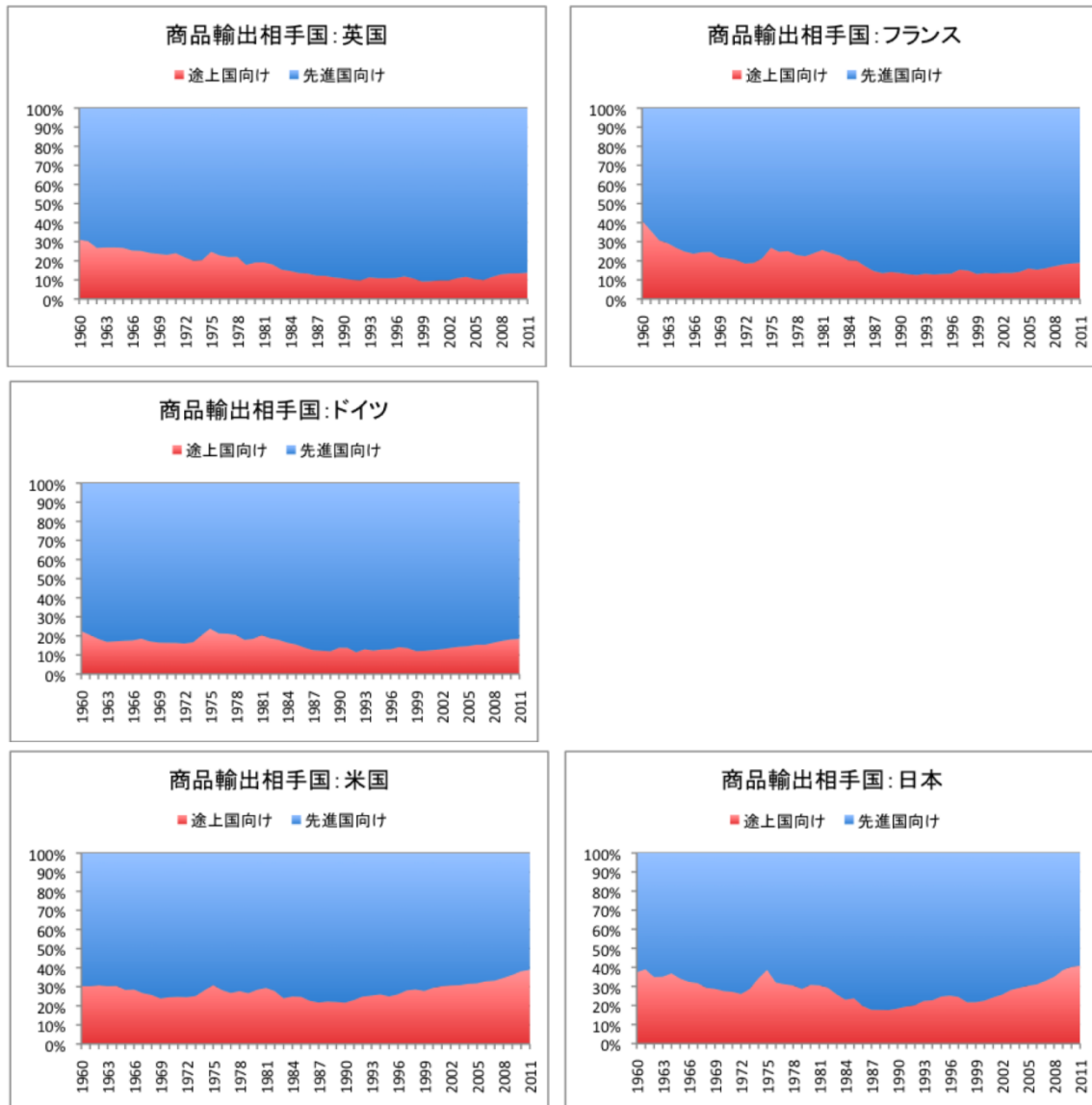
(単位:百万ポンド)	所得(受取)		所得(支払)		対外資産残高		対外負債残高		対外投資(資産) 収益率		対内投資(負債) 支払率	
	2011	2012	2011	2012	2010	2011	2010	2011	2011	2012	2011	2012
EU(除くアイルランド)	71,728	41,906	65,128	64,598	3,864,818	4,076,700	3,612,727	3,828,284	1.9%	1.0%	1.8%	1.7%
EFTA	8,169	5,792	4,581	4,659	387,561	424,411	507,272	491,639	2.1%	1.4%	0.9%	0.9%
アイルランド	4,356	4,913	9,842	9,457	408,768	490,347	519,345	585,962	1.1%	1.0%	1.9%	1.6%
カナダ	913	2,043	2,362	2,351	167,679	157,544	137,651	146,691	0.5%	1.3%	1.7%	1.6%
米国	43,356	40,274	49,937	44,969	2,759,157	3,296,407	3,083,691	3,495,914	1.6%	1.2%	1.6%	1.3%
オーストラリア	3,996	4,091	1,759	2,640	196,891	203,304	123,766	142,810	2.0%	2.0%	1.4%	1.8%
ニュージーランド	311	518	91	89	11,817	12,514	7,349	8,791	2.6%	4.1%	1.2%	1.0%
英語圏	52,932	51,839	63,991	59,506	3,544,312	4,160,116	3,871,802	4,380,168	1.5%	1.2%	1.7%	1.4%
香港	5,333	6,707	2,271	2,799	108,495	117,037	132,079	132,063	4.9%	5.7%	1.7%	2.1%
シンガポール	4,249	4,085	1,434	1,424	93,564	118,503	101,254	128,598	4.5%	3.4%	1.4%	1.1%
サウジアラビア	535	642	732	804	18,086	17,578	51,467	73,110	3.0%	3.7%	1.4%	1.1%
その他湾岸諸国	1,229	2,096	838	913	91,590	105,438	55,934	64,647	1.3%	2.0%	1.5%	1.4%
南アフリカ	2,971	2,798	1,660	1,638	41,252	38,912	77,439	66,517	7.2%	7.2%	2.1%	2.5%
準英語圏	14,317	16,328	6,935	7,578	352,987	397,468	418,173	464,935	4.1%	4.1%	1.7%	1.6%
ブラジル	2,335	2,411	109	54	73,776	95,933	11,188	6,303	3.2%	2.5%	1.0%	0.9%
ロシア	3,808	5,157	451	430	43,111	46,351	24,434	26,769	8.8%	11.1%	1.8%	1.6%
インド	2,414	2,181	275	290	52,049	50,924	13,435	12,418	4.6%	4.3%	2.0%	2.3%
中国	1,373	1,357	430	504	40,697	46,428	27,429	39,484	3.4%	2.9%	1.6%	1.3%
BRICs	9,930	11,106	1,265	1,278	209,633	239,636	76,486	84,974	4.7%	4.6%	1.7%	1.5%
その他	35,295	35,009	27,977	26,615	1,515,286	1,584,016	1,460,428	1,622,320	2.3%	2.2%	1.9%	1.6%
合計	192,371	161,980	169,877	164,234	9,874,597	10,882,347	9,946,888	10,872,320	1.9%	1.5%	1.7%	1.5%
欧米 ^(注)	133,121	100,313	139,445	134,763	8,029,365	8,975,809	8,271,085	9,041,750	1.7%	1.1%	1.7%	1.5%
非欧米 ^(注)	59,250	61,667	30,432	29,471	1,845,232	1,906,538	1,675,803	1,830,570	3.2%	3.2%	1.8%	1.6%

注)「欧米」=EU、EFTA、アイルランド、カナダ、米国、日本、「非欧米」=オーストラリア、ニュージーランド、準英語圏、BRICs、その他、とした。

出所)ONS – Balance of Payment のデータを元に KRA 作成

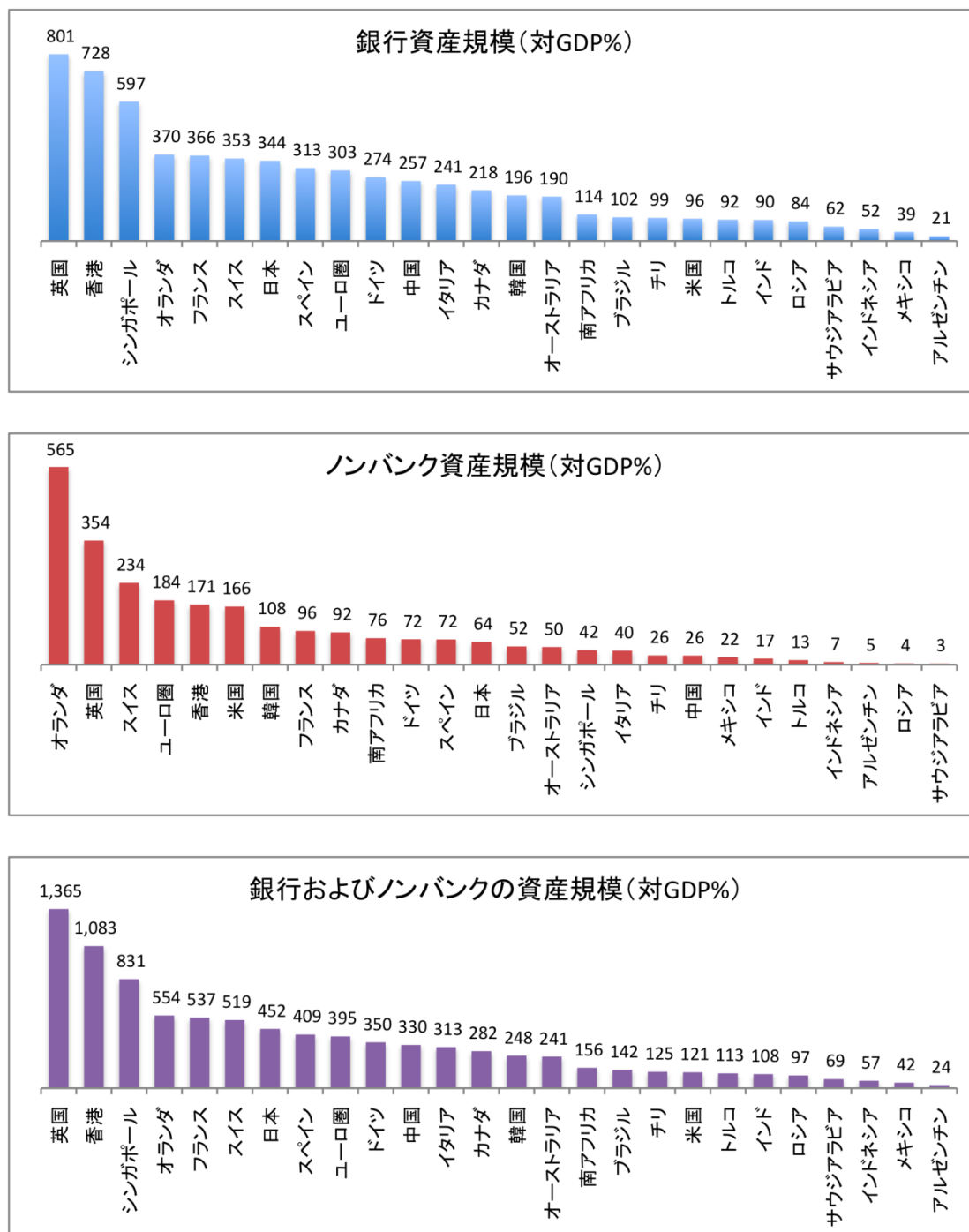
⁴¹ この分類は、Bush (2013)に拠る。

図表 26 商品輸出の相手国グループ（先進国・途上国）別構成比：英・仏・独・米・日



出所) World Bank のデータを元に KRA 作成

図表 27 銀行およびノンバンクの資産規模（2012年）



出所) Financial Stability Board (FSB) (2013) のデータを元に KRA 作成

図表 28 2000年以降の英国企業の大型被買収事例

買収年	被買収企業	業種	買収企業	国籍	買収金額 (十億ポンド)
2000	Orange	通信	France Telecom	フランス	23.5
1999	Orange	通信	Mannesmann	ドイツ	19.5
2006	O2	通信	Telefonica	スペイン	17.7
2009	British Energy	電気	Electricite de France (EDF)	フランス	12.5
2006	Scottish Power	電気	Iberdrola	スペイン	12.0
2010	Cadbury	食品	Kraft	米国	11.9
2007	Alliance Boots	小売	AB Acquisitions	米国	11.0
2006	British Airports Association (BAA)	空港	Ferrovial	スペイン	10.1
2004	Abbey National	金融	Banco Santander	スペイン	9.0
2008	Reuters Group	情報	Thomson Corporation	カナダ	8.5
2007	Hanson	建材	Heidelberg Cement	ドイツ	8.3
2006	BOC Group	ガス	Linde AC	ドイツ	8.2
2008	Imperial Chemical Industries (ICI)	化学	AKZO Nobel	オランダ	8.1
2006	Gallaher	たばこ	Japan Tobacco	日本	7.5
2008	Scottish & Newcastle	飲料	Heineken / Carlsberg	オランダ/デンマーク	7.5
1999	ASDA	小売	Wal-Mart	米国	6.7
2007	Corus (ex. British Steel)	鉄鋼	Tata Steel	インド	5.7
2004	Amersham	医薬品	General Electric Group	米国	5.3
2002	Powergen	電気	E.on	ドイツ	5.2
2006	P&O	海運	Dubai Ports World	UAE	3.9

出所) Chamberlin (2009)掲載リストを元に一部追加して KRA 作成

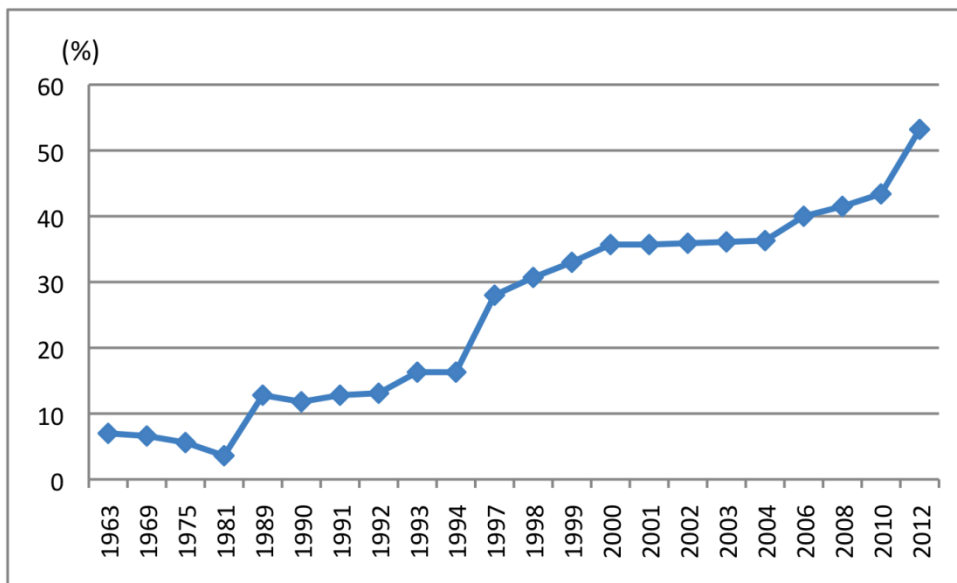
図表 29 英国における外資系企業の割合 (2010年) : 業種別

	外資企業合計			英国企業全体に占める割合			セクターシェア		
	企業数 (社)	従業員数 (千人)	売上高 (百万ポンド)	企業数	従業員数	売上高	企業数	従業員数	売上高
農林水産	135	5	1,574	0%	2%	5%	0.6%	0.1%	0.1%
鉱工業	3,890	956	380,082	4%	33%	52%	15.9%	25.8%	23.0%
建設	920	97	23,673	1%	8%	12%	3.8%	2.6%	1.4%
卸・小売	5,895	860	434,688	2%	19%	38%	24.1%	23.2%	26.3%
運輸・物流	780	248	43,142	8%	40%	54%	3.2%	6.7%	2.6%
宿泊・外食	355	210	10,270	0%	13%	14%	1.5%	5.7%	0.6%
情報・通信	2,750	319	77,934	6%	13%	7%	11.3%	8.6%	4.7%
金融・保険	2,750	307	583,752	13%	30%	N.A.	11.3%	8.3%	35.4%
不動産・企業向けサービス	5,880	544	84,960	2%	15%	21%	24.1%	14.7%	5.1%
教育	145	10	1,598	1%	5%	15%	0.6%	0.3%	0.1%
医療・福祉	195	91	3,885	0%	8%	7%	0.8%	2.5%	0.2%
その他	735	59	5,402	1%	6%	4%	3.0%	1.6%	0.3%
合計	24,430	3,705	1,650,960	2%	20%	36%	100.0%	100.0%	100.0%

注) ONS から出ている単発の「外資系企業実態調査("Foreign ownership of businesses in the UK")」を元に、BIS の「法人統計("Business Population Estimates for the UK and Regions")」から自営業(従業員ゼロの企業)を除いた数と比較し推計を行った。

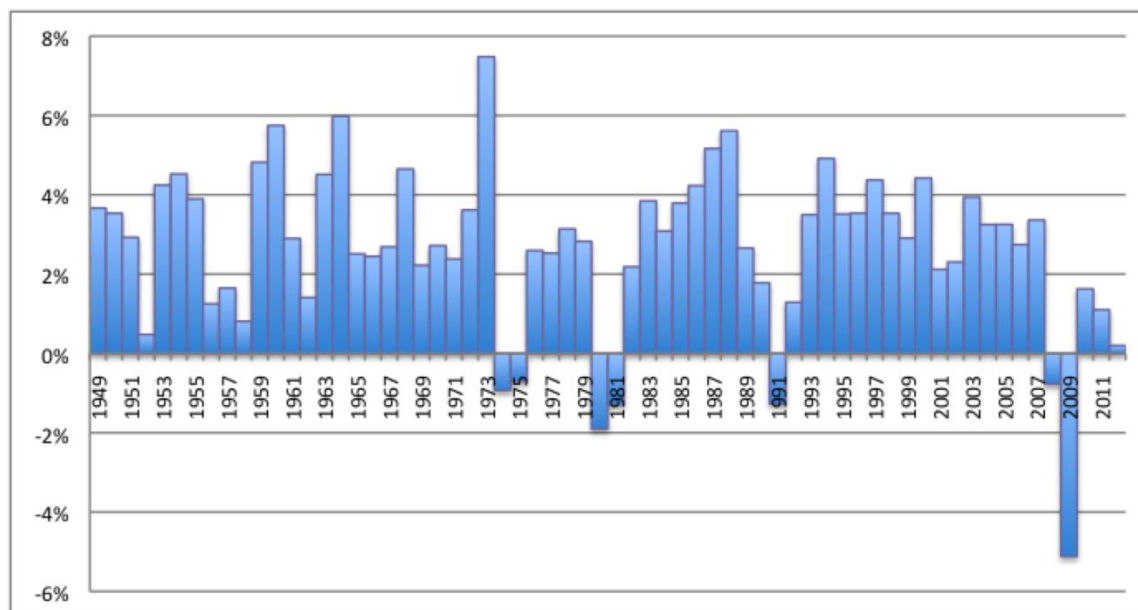
出所) ONS (2011) および BIS (2012)データを元に KRA 作成

図表 30 英国の上場企業株式の外国人保有比率



出所)ONS (2013) のデータを元に KRA 作成

図表 31 英国の実質GDP伸び率の推移



出所)ONS – National Accounts のデータを元に KRA 作成

11. 参考文献

Barnett, C. (1988), “The Audit of War: The illusion and reality of Britain as a great nation”, Pan Books

Brummer, A. (2013), “Britain for sale: British companies in foreign hands – the hidden threat to our economy”, Business Books

Bush, S. (2013), “UK balance of payments (1): Goods and services trade”, *Britain Watch*
<http://britain-watch.co.uk/2013/03/uk-eu-and-row-rest-of-world-i-e-non-eu-trade-statistics/>

Chamberlin, G. (2009), “The Balance of Payments” (Methods explained), *Economic and Labour Market Review*, vol 3, no 9, Office for National Statistics

Comfort, N. (2012) “The slow death of British industry: A sixty-year suicide 1952-2012”, Biteback Publishing

Confederation of British Industries (CBI) (2013), “The only way is exports: Renewing the UK’s role as a trading nation”
http://www.cbi.org.uk/media/2021144/The_only_way_is_exports_April_2013.pdf

Coutts, K., Rowthorn, R. and Martin, B. (2010), “Prospects for the UK Balance of Payments”, Civitas

Department for Business, Innovation and Skills (BIS) (2011), “Trade and Investment for Growth” (White Paper)
<http://www.official-documents.gov.uk/document/cm80/8015/8015.pdf>

Department for Business, Innovation and Skills (BIS) (2012), “Business Population Estimates for the UK and Regions 2012” (Statistical Bulletin)
https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/80247/bpe-2012-stats-release-4.pdf

Economic and Social Research Council (2010), “Britain in 2011: the state of the nation”

Financial Stability Board (FSB) (2013), “Global Shadow Banking Monitoring Report 2013”
http://www.financialstabilityboard.org/publications/r_131114.pdf

Grice, A. (1999), “The relative importance of the banking sector’s contribution to the balance of payments current account”, Bank of England

<http://www.bankofengland.co.uk/statistics/Documents/ms/articles/artfeb99.pdf>

HM Treasury and Department for Business, Innovation and Skills (BIS) (2011), “Plan for Growth”

https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/31584/2011budget_growth.pdf

House of Commons Library (2012) "Small businesses and the UK economy"

www.parliament.uk/briefing-papers/sn06078.pdf

House of Lords (1968) “Invisible Exports: B.N.E.C. Report” (Minutes of parliamentary debate on 11 December 1968), Hansard vol. 298 cc.512-32

<http://hansard.millbanksystems.com/lords/1968/dec/11/invisible-exports-bnec-report>

House of Lords Select Committee on Small and Medium Sized Enterprises (2013), “Roads to success: SME exports”

<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld201213/ldselect/ldsmall/131/13102.htm>

Hunt, T. (ed.) (2013), “Rebalancing the British economy”, Civitas

Mitchell, B.R. (1988), “British Historical Statistics”, Cambridge University Press

Office of National Statistics (ONS) (2011), "Foreign ownership of businesses in the UK"

<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/regional-analysis/foreign-ownership-of-businesses-in-the-uk/foreign-ownership-of-businesses-in-the-uk/index.html>

Office of National Statistics (ONS) (2013), "Ownership of UK Quoted Shares, 2012"

http://www.ons.gov.uk/ons/dcp171778_327674.pdf

Office of National Statistics (ONS) (2013), “Exporters and importers in Great Britain, 2012”

<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/abs/annual-business-survey/characteristics-of-exporters-and-importers-gb-2012/sty-abs-imp---exp-2012.html>

Reform (2013), "Delivering the UK export ambition"

http://reform.co.uk/resources/0000/1046/Delivering_the_UK_export_ambition.pdf

Shaxson, N. (2012), “Treasure Islands: Tax havens and the men who stole the world”,
Vintage Books

秋田茂（2012）、「イギリス帝国の歴史：アジアから考える」、中央公論新社

森谷正規（2009）、「比較技術でみる産業列国事情：アメリカ、中国、インド、そして日本」、
左右社

【統計データ・サイト】

CIA World Factbook: <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>

EU KLEMS Growth and Productivity Accounts: <http://www.euklems.net>

HM Revenue & Customs:

<https://www.gov.uk/government/organisations/hm-revenue-customs/about/statistics#business-taxes-statistics>

Office of National Statistics (ONS): <http://www.ons.gov.uk/ons/index.html>

OECD Statistics: <http://stats.oecd.org/>

World Bank, World DataBank: <http://databank.worldbank.org/data/home.aspx>

国際貿易投資研究所、国際比較統計： <http://www.itl.or.jp/>

日本銀行、国際収支統計： <http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.htm/>

内閣府、国民経済計算（GDP 統計）： <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data.html>